

守口市人口ビジョン
(案)

<目次>

1	策定にあたって	1
	(1) 策定の目的	1
	(2) ビジョンの位置付け	1
	(3) 対象期間	1
2	人口の現状分析	2
	(1) 人口の推移	2
	(2) 世帯数の推移	3
	(3) 少子高齢化の状況	4
	(4) 人口の自然増減	9
	(5) 人口の社会増減	12
	(6) 就業、通勤・通学等の状況	19
3	人口の将来推計	23
	(1) 国の長期ビジョンにおける将来人口の長期的な見通し	23
	(2) 大阪府人口ビジョン（素案）における人口の将来見通し	23
	(3) 社会保障・人口問題研究所等による守口市の将来人口推計	24
	(4) 社会移動の趨勢、出生率の変化等を加味したシミュレーション	27
4	今後の方向性	31
	(1) 人口減少により想定される影響	31
	(2) 人口目標と施策の方向	32

1 策定にあたって

(1) 策定の目的

わが国で2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進むことが見込まれます。人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷になることが懸念されています。そのため、わが国では、国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口の確保を目指して、「まち・ひと・しごと創生」に取り組むこととなりました。「まち・ひと・しごと創生」は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって、活力ある日本社会を維持することを目指しています。

「守口市人口ビジョン」（以下、本ビジョンという。）は、「まち・ひと・しごと創生法」において、すべての都道府県及び市町村に対して、平成27年度中に「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に努めることとしていることから、本市における人口の現状を分析し、将来推計を踏まえた今後の方向性等を示すために策定するものです。

まち・ひと・しごと創生の目的

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生(※)に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生:以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

(資料)内閣府資料

(2) ビジョンの位置付け

本ビジョンは、市の最上位計画である「第五次守口市総合基本計画」の実現に向けた一つの個別計画として策定する「守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基礎資料として位置付けることとします。

(3) 対象期間

本ビジョンの対象期間は、次のとおりとします。

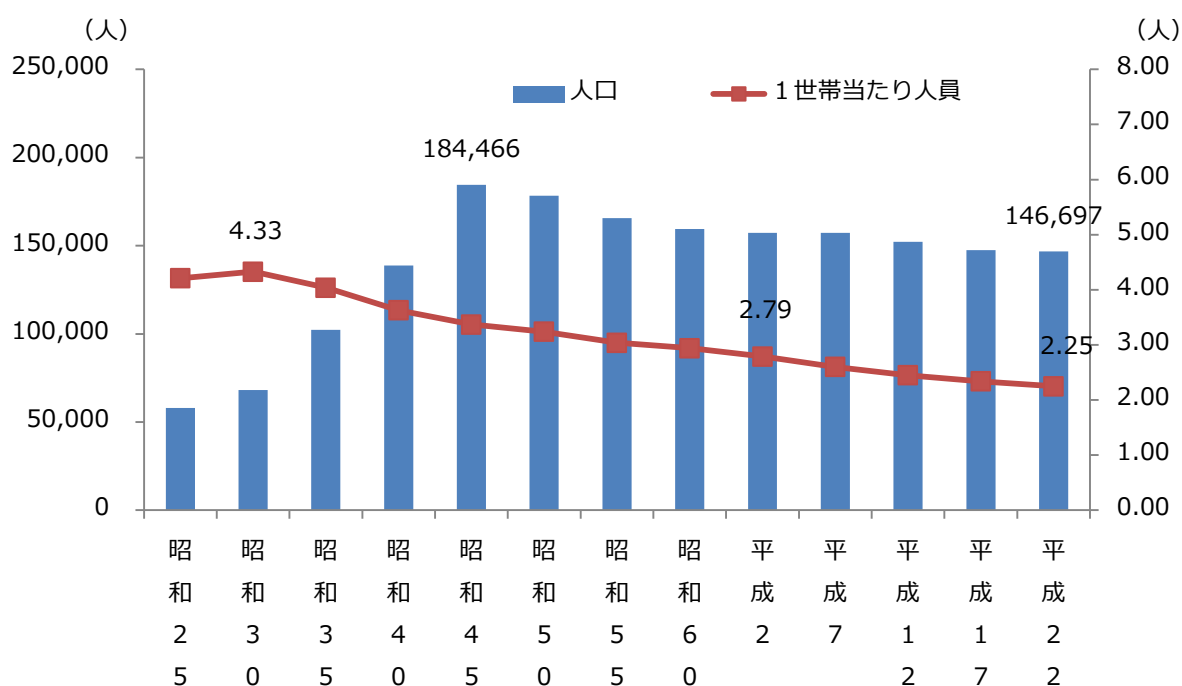
対象期間 平成27年度（2015年度）～平成72年度（2060年度）

2 人口の現状分析

(1) 人口の推移

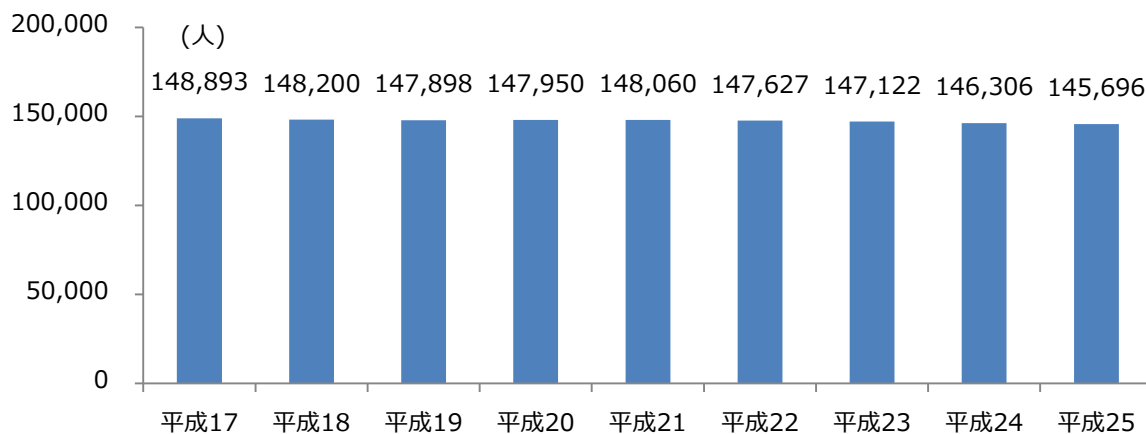
- ・ 守口市の人口は昭和45年をピークとして減少局面に入り、現在まで人口は減少傾向が続いています。
- ・ 1世帯あたり人員は、昭和30年をピークに減少し平成22年には2.25人となっています。
- ・ 近年の人口の推移を住民基本台帳人口（各年10月1日現在）により見ると、平成21年頃までの一時期は横ばいで推移していましたが、それ以降は再び減少傾向となっています。平成17年から平成25年までの8年間で、約3,000人の減少が見られます。

図表 人口及び1世帯あたり人員の推移（国勢調査人口）



(資料) 国勢調査

図表 近年の総人口の推移（住民基本台帳人口）

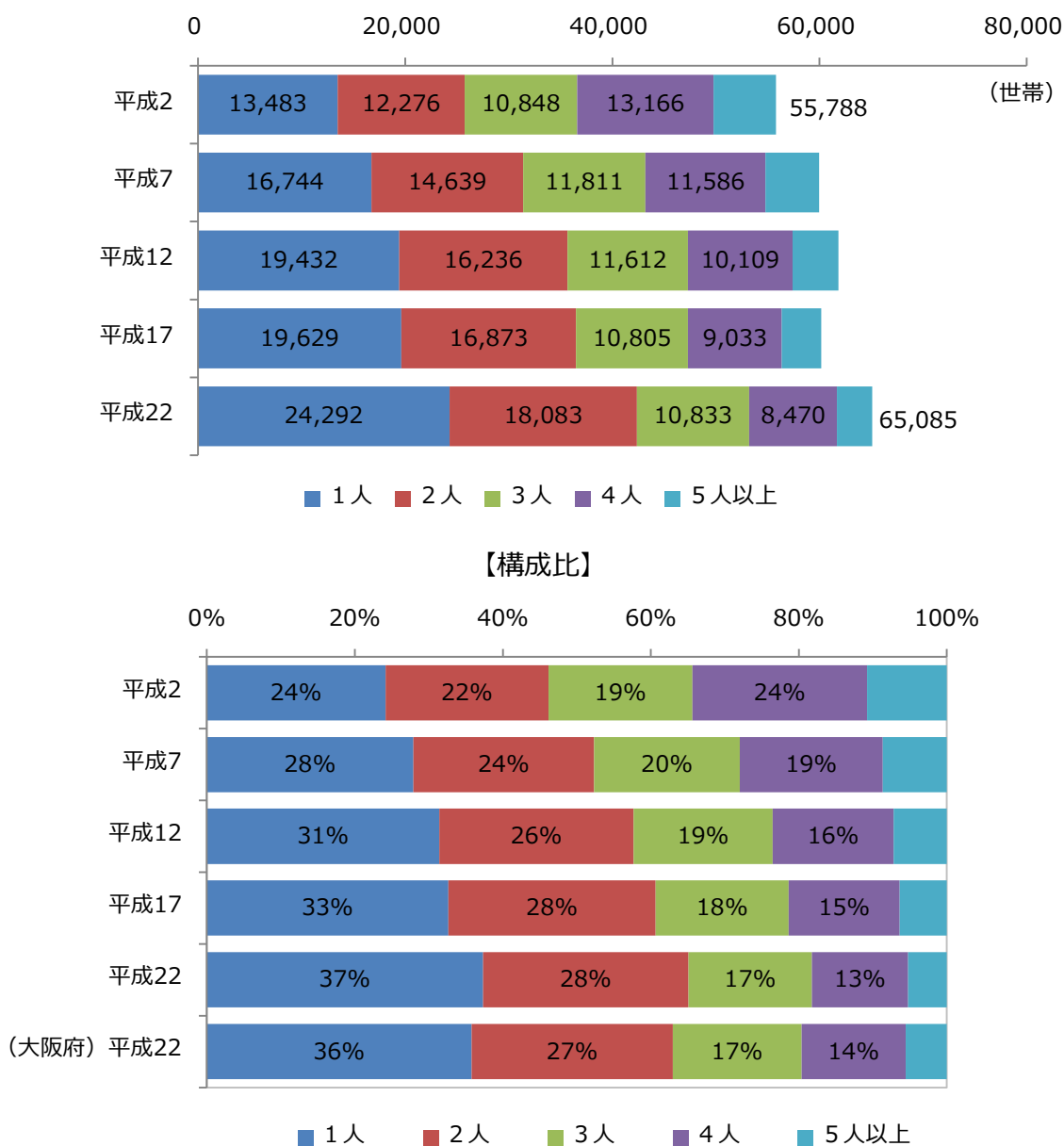


(資料) 守口市資料

(2) 世帯数の推移

- ・人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加しています。
- ・1人世帯及び2人世帯が増加傾向にあり、平成22年では1人世帯が最も多くなっています。
- ・平成22年の1人世帯及び2人世帯の割合をみると、守口市は大阪府よりやや高い状況です。

図表 世帯人員別での一般世帯数の推移

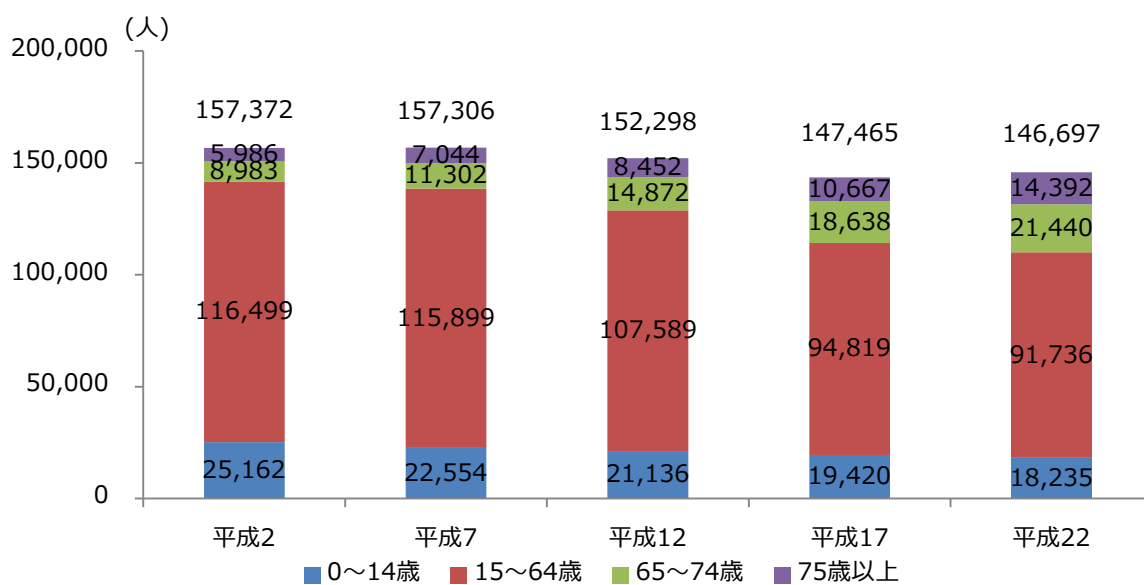


(資料) 国勢調査

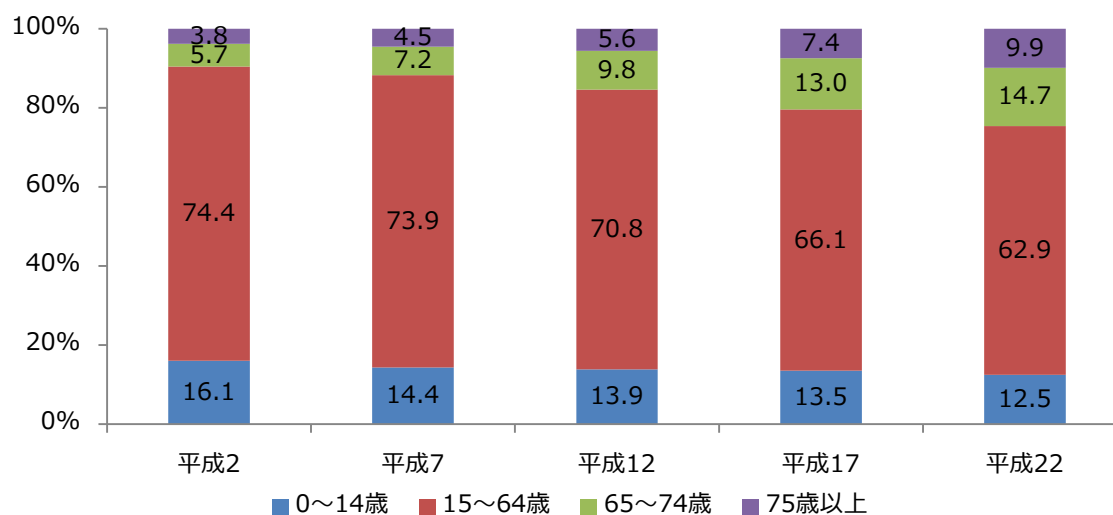
(3) 少子高齢化の状況

- ・高齢化率（65歳以上の人口比率）は、平成12年まで大阪府と同水準で推移していましたが、平成17年には大阪府を超え全国と同水準となり、平成22年には全国を上回る水準となっています。
- ・75歳以上の人口比率は大阪府と同水準で推移しています。
- ・15歳未満の年少人口比率は、平成17年で全国、大阪府と同水準となったものの、平成22年には再び全国、大阪府を下回る水準となっています。

図表 年齢区分別人口



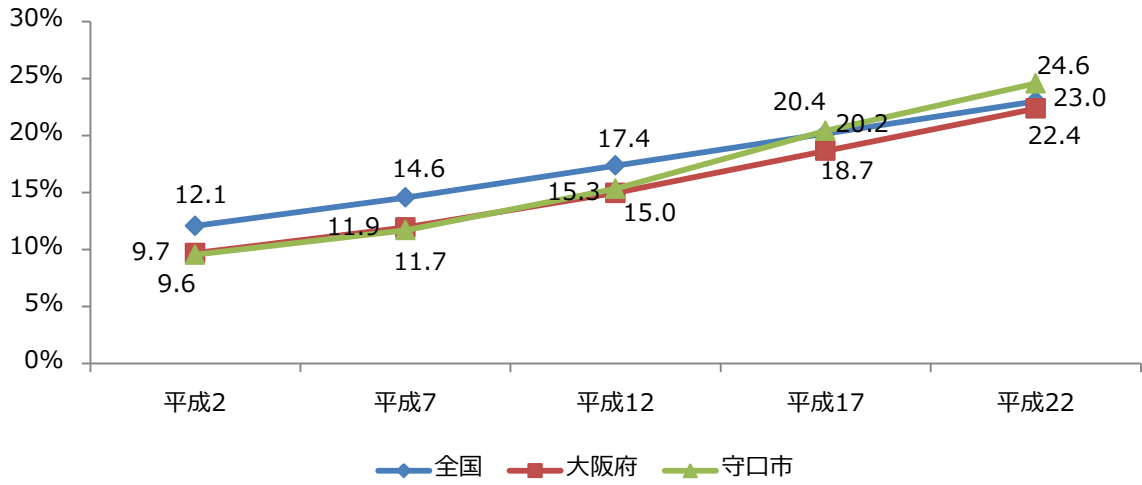
【構成比】



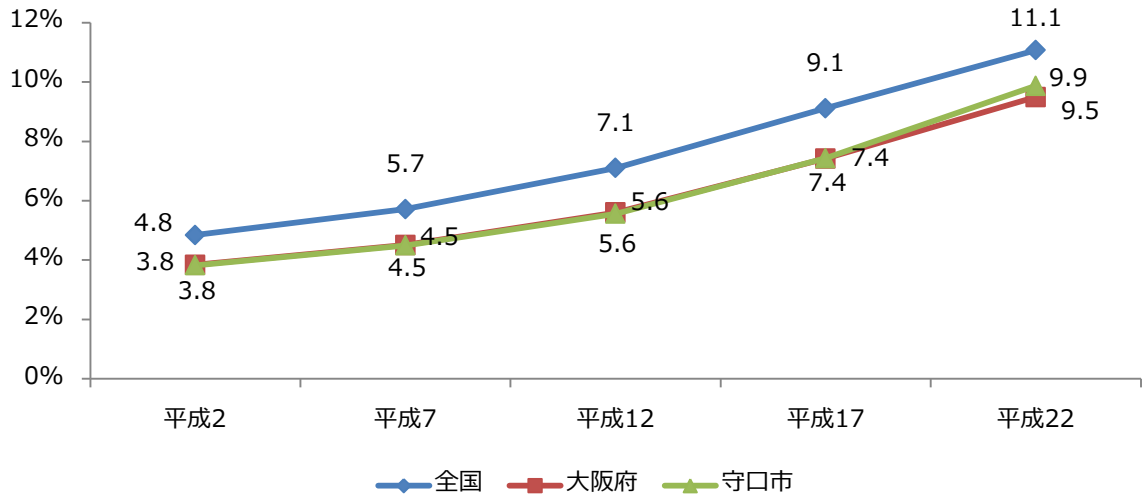
(資料) 国勢調査

図表 高齢化率・年少人口比率の比較

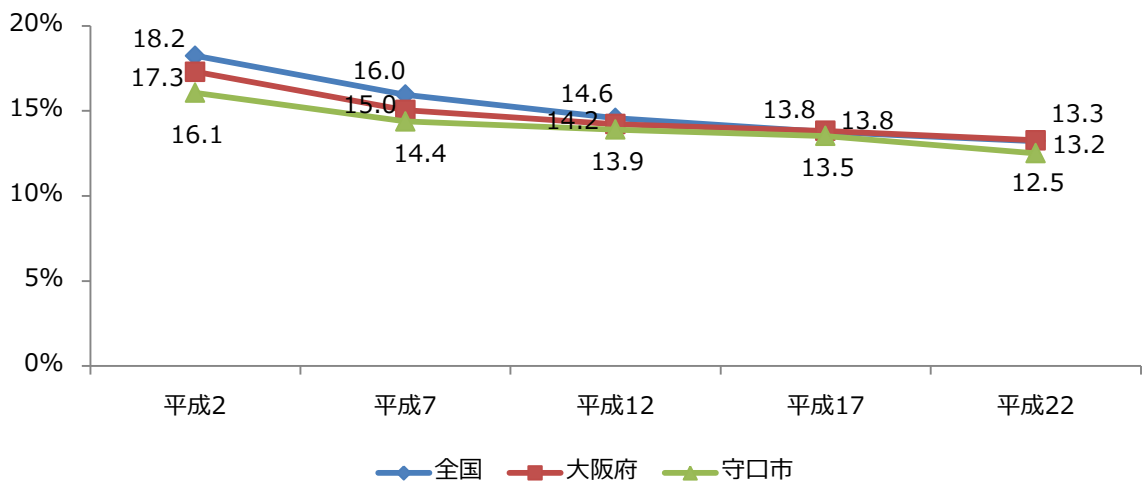
【高齢化率（65歳以上）】



【75歳以上人口の比率】



【年少人口比率（15歳未満）】

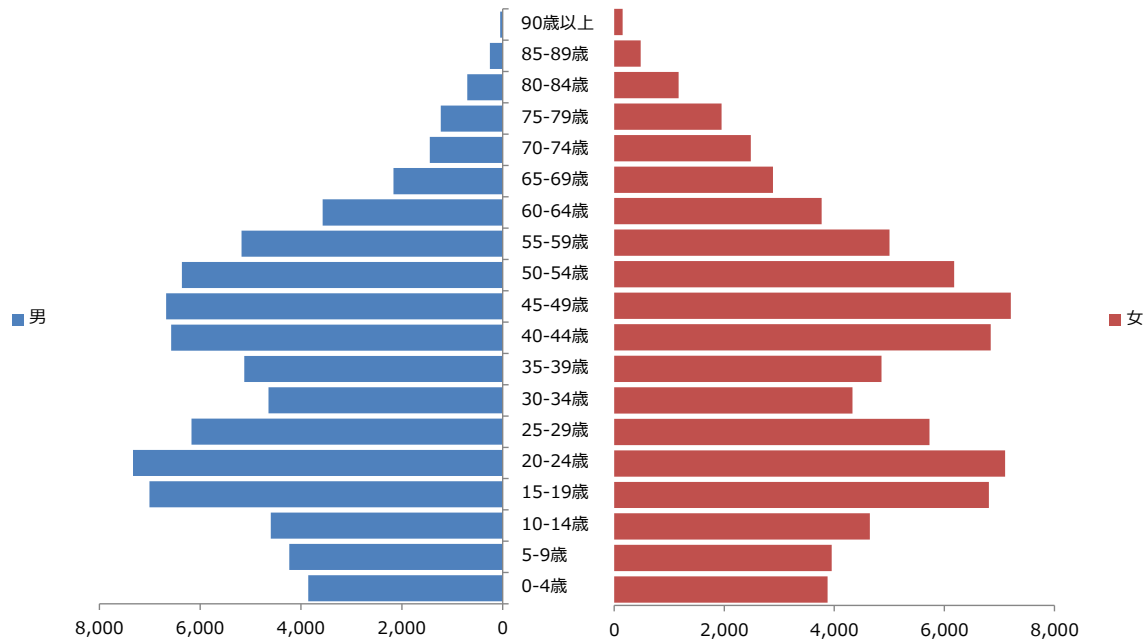


(資料) 国勢調査

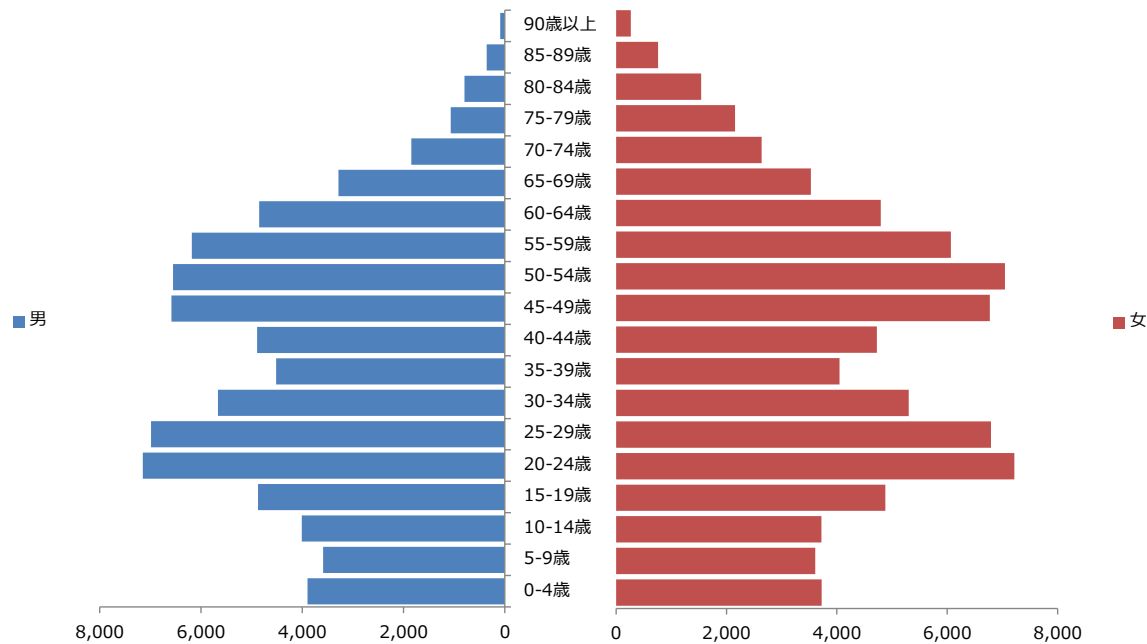
- ・人口構成の推移を見ると、平成22年では、35～44歳および60～69歳に顕著なピークが見られ、団塊および団塊ジュニア世代の多いことがわかります。平成2年からの推移では、年齢層のピークが高年齢にシフトするとともに、20歳代以下の年齢層の人数が大きく減少している様子がうかがえます。

図表 年齢別人口

【平成2年】

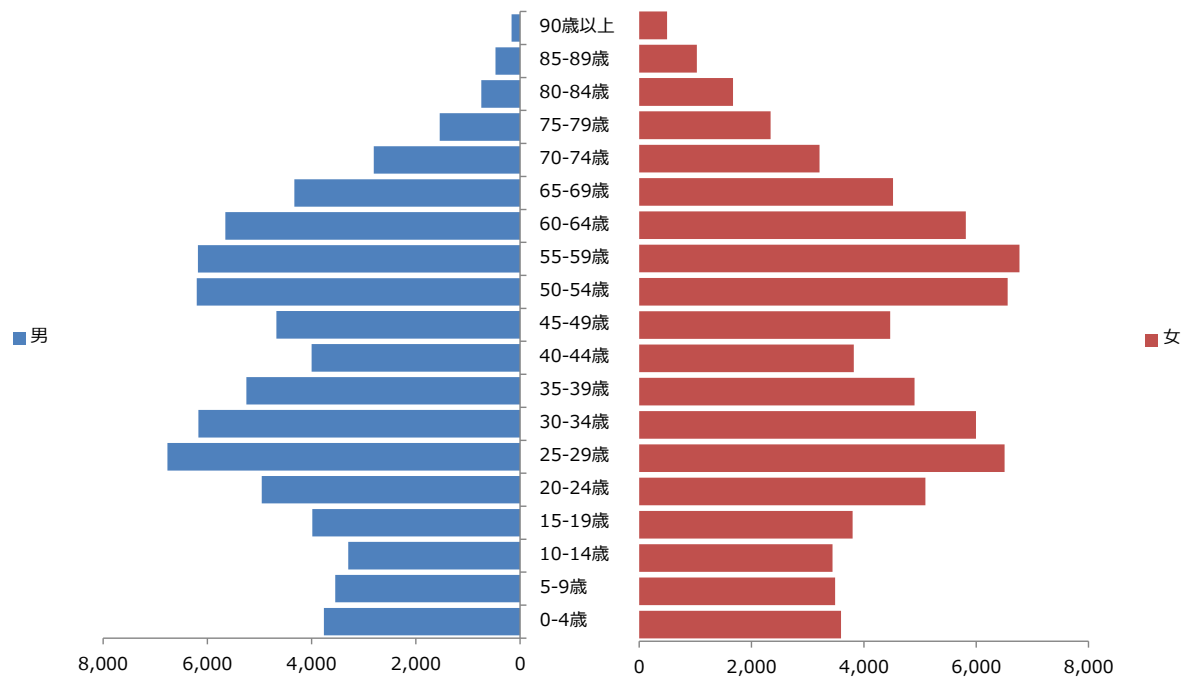


【平成7年】

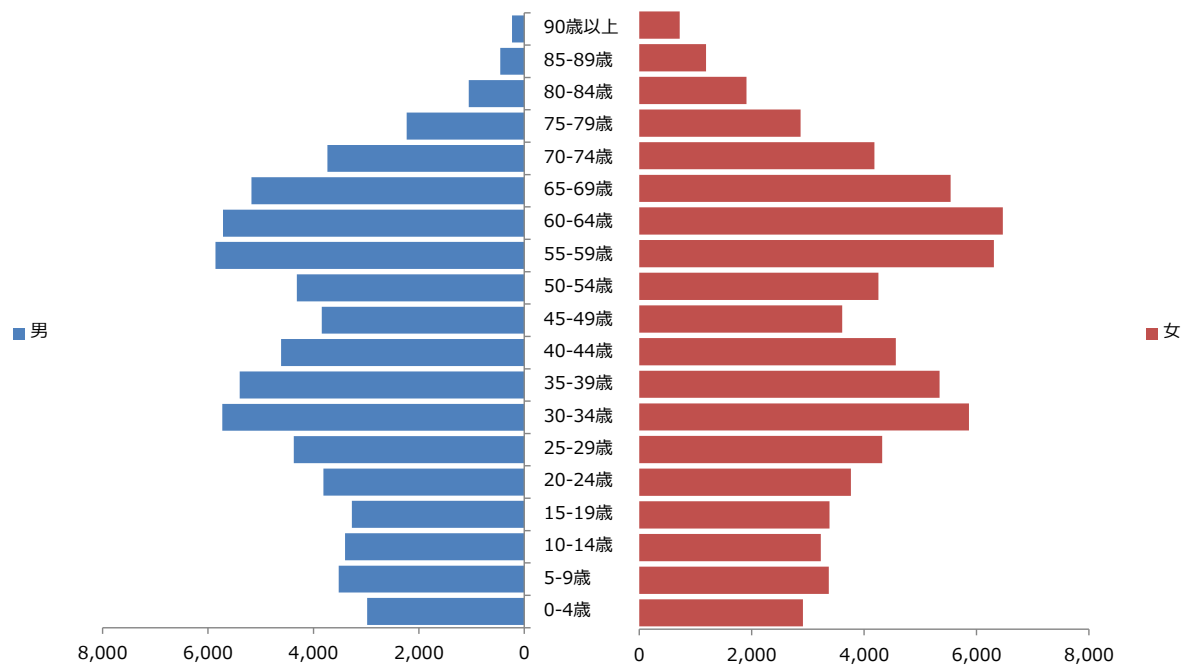


(資料) 国勢調査

【平成12年】

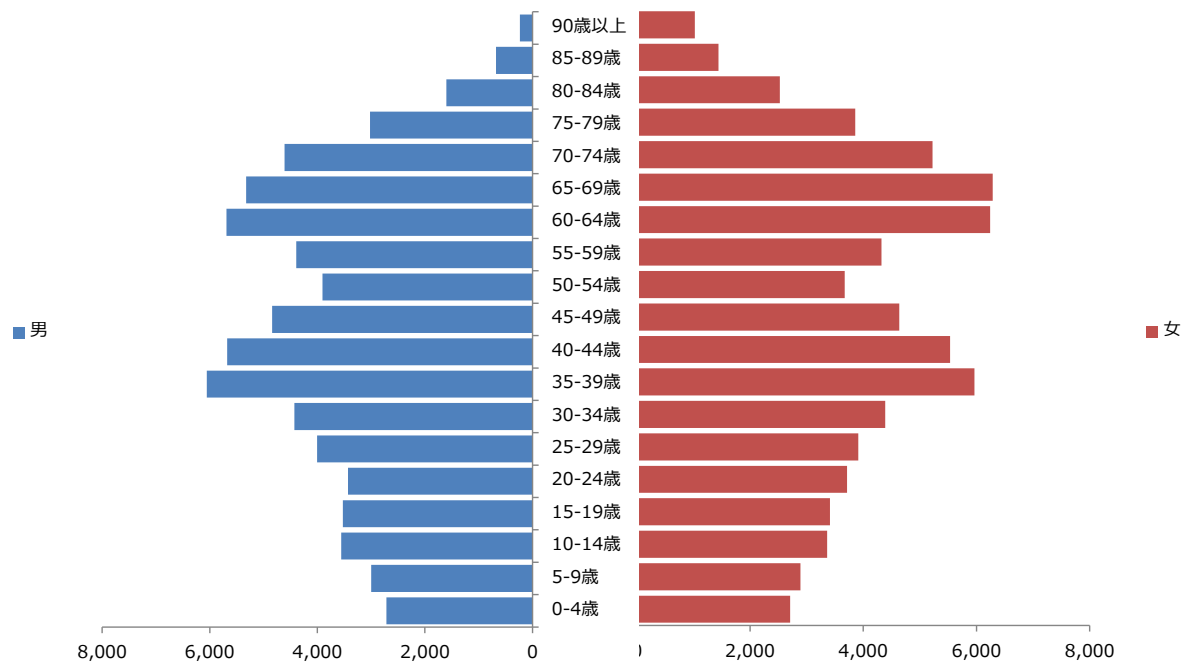


【平成17年】



(資料) 国勢調査

【平成22年】



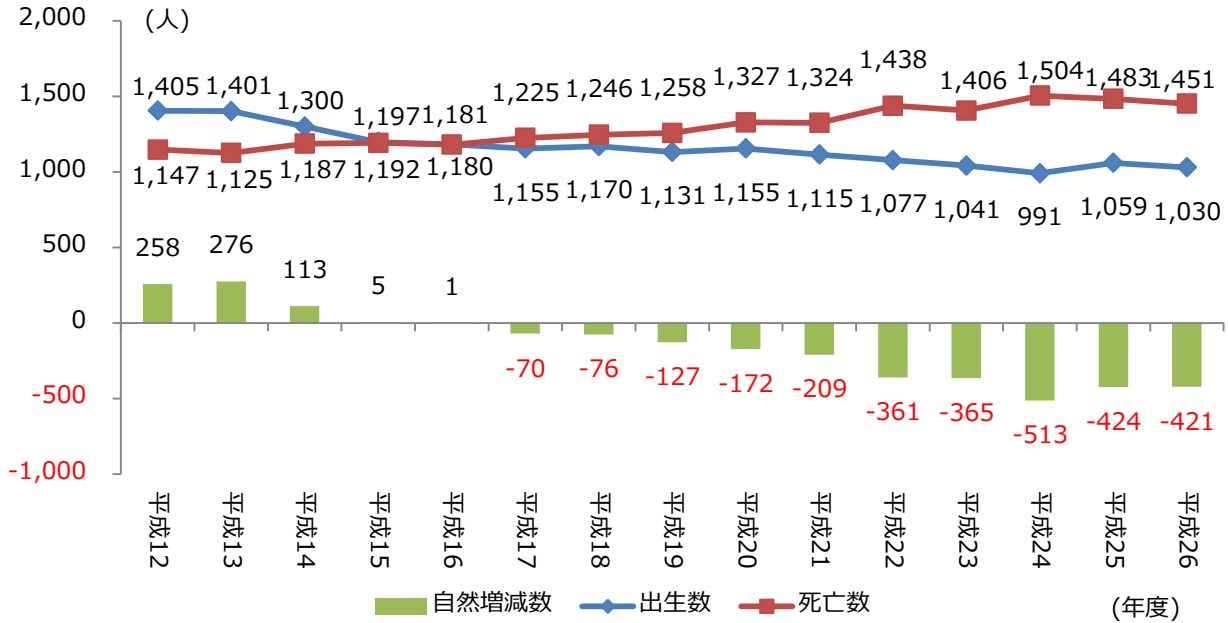
(資料) 国勢調査

(4) 人口の自然増減

① 出生・死亡

- ・守口市においては、近年では毎年、死亡数が出生数を上回っており、人口の自然減が続いています。出生数の減少と死亡数の増加によりその差は大きくなる傾向が見られます。

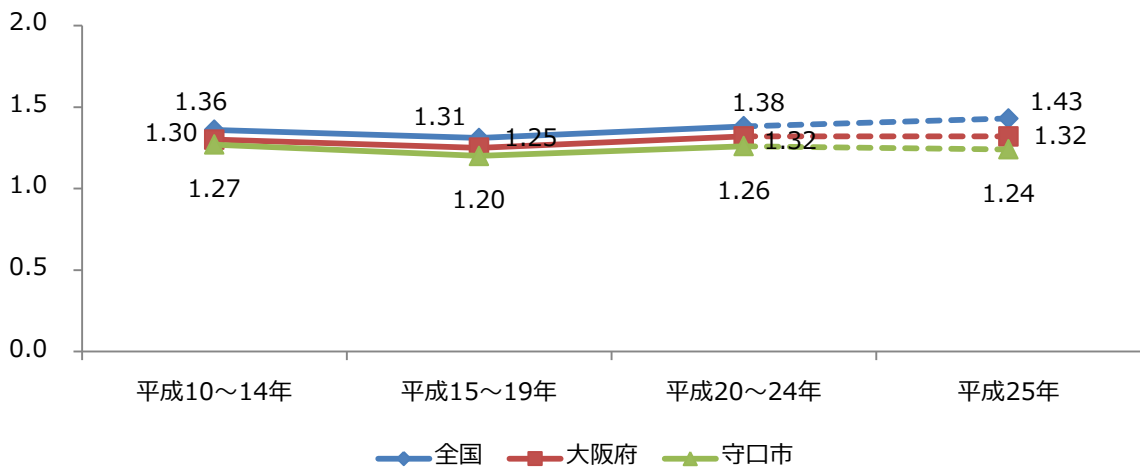
図表 出生・死亡数の推移



(資料) 守口市資料

- ・合計特殊出生率については、全国や大阪府と比べて低い水準となっています。

図表 合計特殊出生率



(資料) 人口動態統計 (平成25年のみ、大阪府衛生年報と守口市資料より算定したもので基準が異なる)

※合計特殊出生率：女性の年齢別出生率（特殊出生率）を合計したもので、1人の女性が生涯に産む平均子ども数を表します。

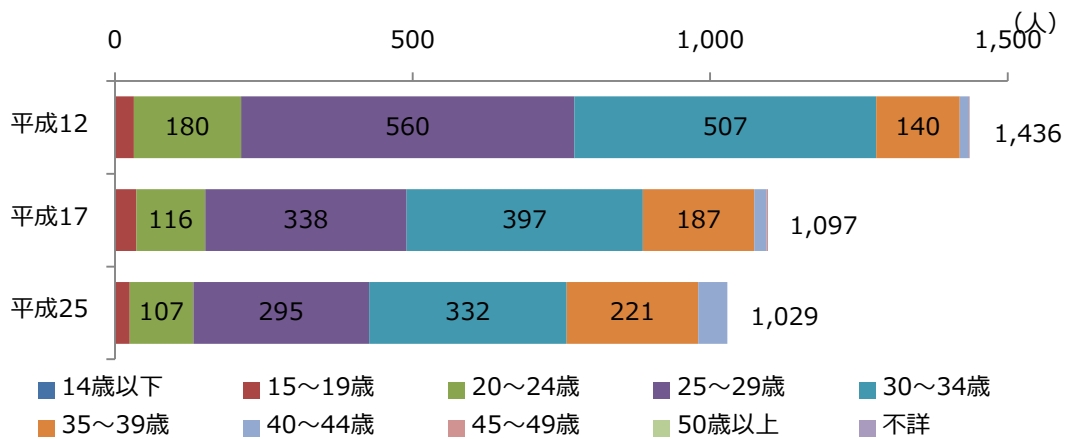
- ・平成25年の年齢別の出生率を見ると、15～19歳を除く全年齢層で、全国の出生率を下回っています。大阪府と比べると、20歳代までは大阪府より高く、30歳代以降では低くなっています。
- ・守口市での平成25年の出生数は1,029人です。母親の年齢別に出生数をみると、30～34歳が最も多く332人となっています。
- ・母親の年齢別での構成比では、母親の年齢が35～39歳の構成比が大きく増加するなど、晩産化が進んでいますが、大阪府と比べるとその割合は小さくなっています。

図表 年齢別出生率（平成25年）

	合計特殊出生率	母の年齢階級別出生率（女性人口千対）						
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
全国	1.43	4.4	31.2	86.7	100.1	52.5	9.9	0.3
大阪府	1.32	5.2	29.2	74.1	91.0	47.6	8.9	0.2
守口市	1.24	7.0	29.3	76.1	83.8	43.9	8.0	0.0

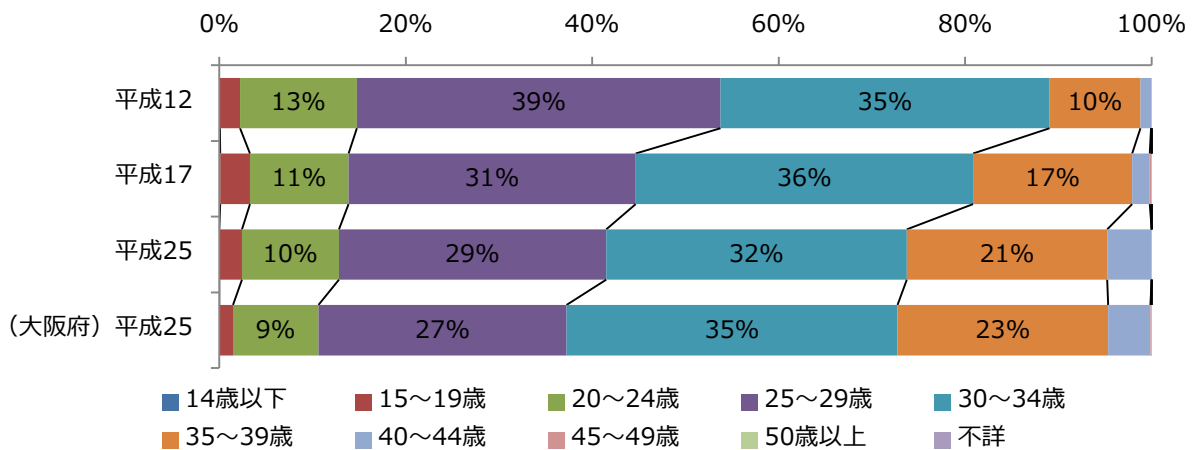
（資料）人口動態統計、大阪府衛生年報、守口市資料

図表 母親の年齢別出生数の推移



（資料）大阪府衛生年報

図表 母親の年齢別出生数の構成比の推移

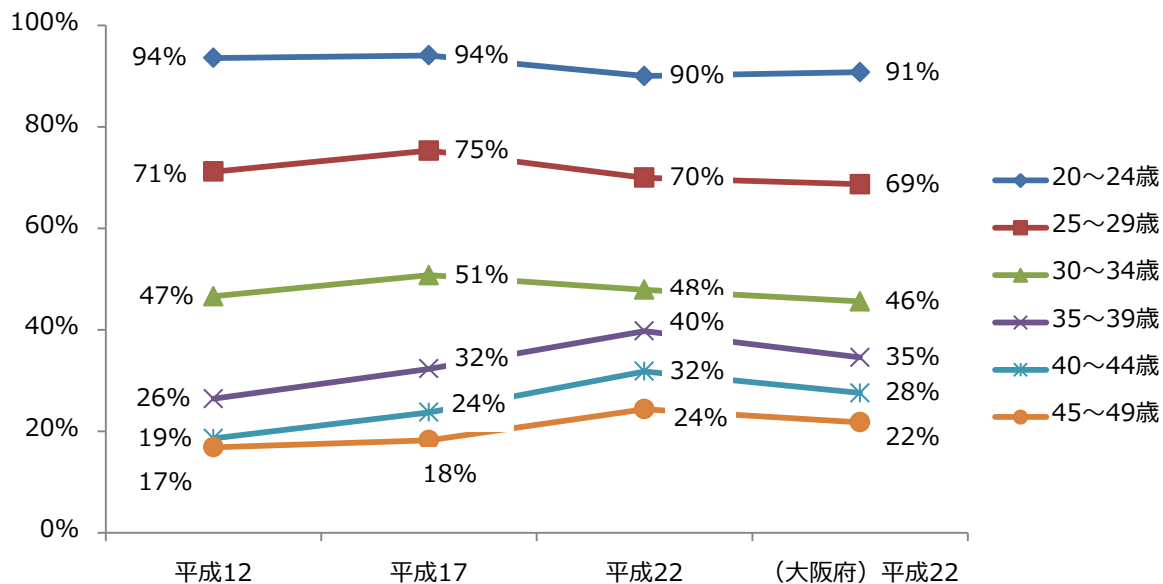


（資料）大阪府衛生年報

② 未婚の状況

- ・男性の未婚率は、34歳未満で低下傾向にあります。35歳以上で上昇しています。大阪府と比較すると、25歳以上の全ての年代で守口市は未婚率がやや高くなっています。

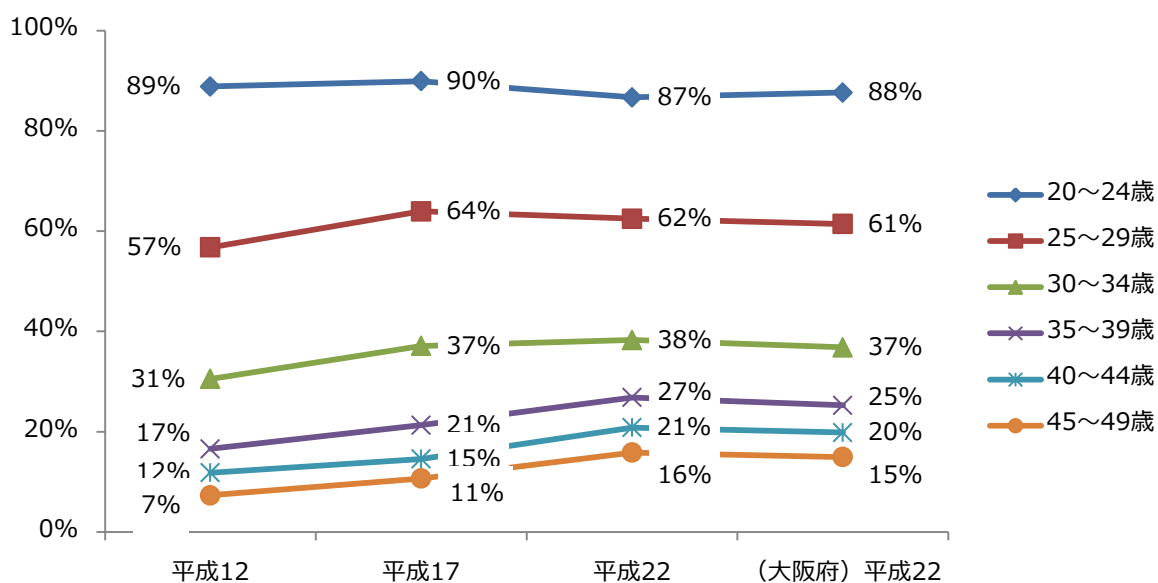
図表 男性の未婚率の推移



(資料) 国勢調査

- ・女性の未婚率は、29歳未満で低下傾向にあります。30歳以上で上昇しています。大阪府と比較すると、25歳以上の全ての年代で守口市は未婚率がやや高くなっています。

図表 女性の未婚率の推移



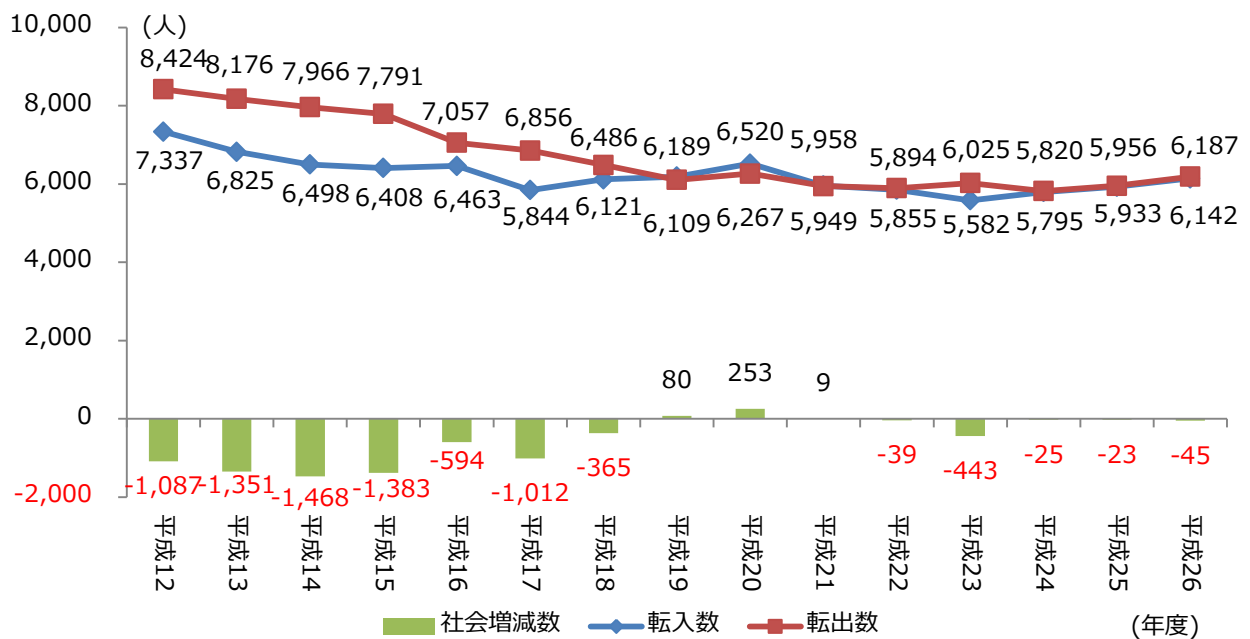
(資料) 国勢調査

(5) 人口の社会増減

① 転出入の状況

- ・社会増減について、転出入の状況を見ると、平成20年、平成21年では転入超過、平成22年以降は転出超過となっています。人数は年により違いがありますが、近年では平成23年の転出が多くなっています。
- ・国勢調査による平成17年から平成22年の常住地の変化から、転出入先を見ると、転入先、転出先とも隣接する大阪市が多く、ついで、門真市、寝屋川市となっています。大阪市とは転入超過となっていますが、門真市、寝屋川市とは転出超過となっています。

図表 転出・転入数の推移



(資料) 守口市資料

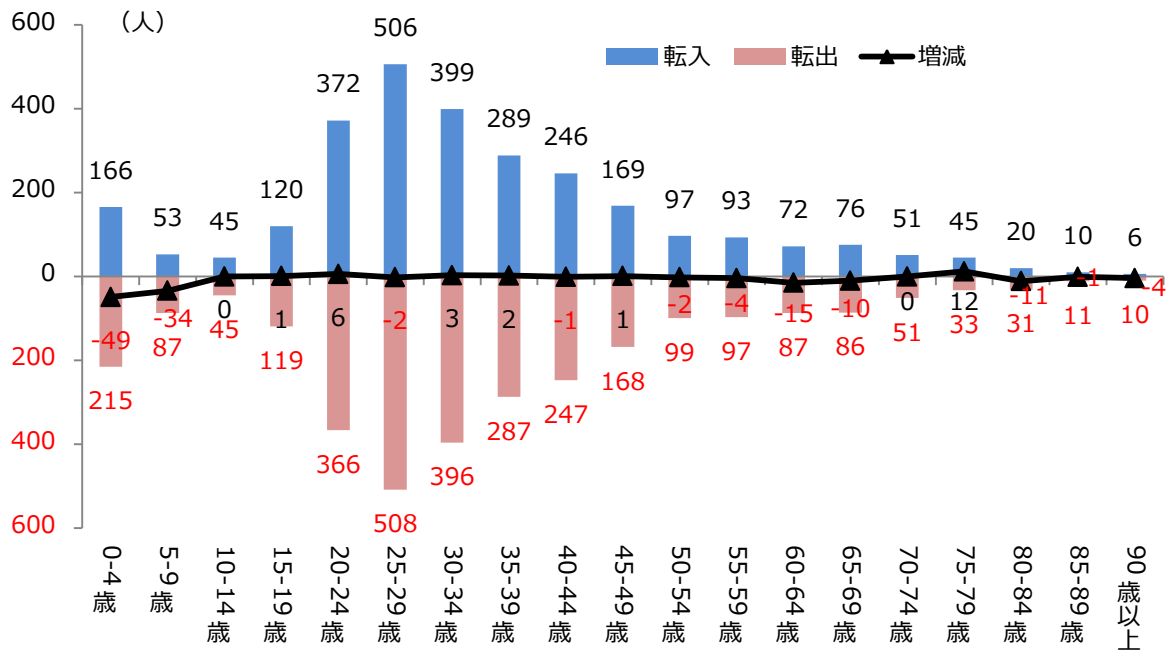
図表 5年前の常住地から見た転出入先の内訳 (平成22年)

	転入先	転出先	転入－転出
市外合計	15,407	17,498	-2,091
大阪市	3,839	3,622	217
枚方市	656	946	-290
寝屋川市	1,269	1,649	-380
門真市	1,878	2,388	-510
東大阪市	327	300	27
その他大阪府内	2,268	2,608	-340
大阪府外	4,823	5,985	-1,162

(資料) 国勢調査

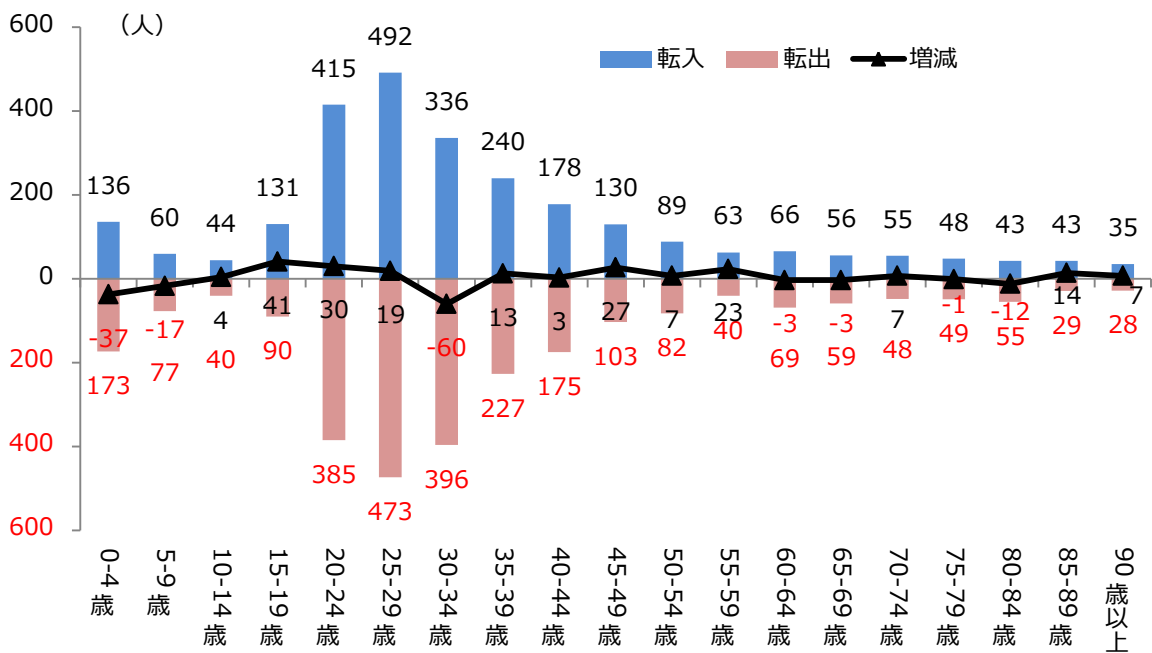
- ・年齢別の人口移動の状況を見ると、転入・転出ともに、男女いずれも20歳代～30歳代が多くなっています。
- ・人口増減（転入－転出）について見てみると、男女とも、0～9歳の層で大きな減少が見られます。その他の年齢層では、男性の場合、それほど大きな増減はありませんが、女性では30～34歳の層が減少している一方、15～29歳の層は増加となっています。

図表 男性の年齢別転出入数（平成26年）



(資料) 住民基本台帳移動報告

図表 女性の年齢別転出入数（平成26年）



(資料) 住民基本台帳移動報告

- ・年齢別で転出入先別の人口移動の状況を見ると、男性では、20歳代～40歳代で、枚方市、寝屋川市への転出が多くなっています。また、0～4歳の転出も多くなっています。50歳以上では大阪市への転出が多くなっています。その他、20歳代、30歳代の東京都への転出も比較的多くなっています。

図表 男性の年齢別・転出入先別転出入数（平成25年）

		全国										
		東京都	京都府	大阪府						兵庫県	その他	
					大阪市	枚方市	寝屋川市	門真市	東大阪市			
転入	総数	2,812	68	91	1,815	725	112	195	312	62	178	660
	0～4歳	179	2	4	134	58	5	16	23	7	7	32
	5～9歳	50	1	1	32	9	4	3	5	2	4	12
	10～14歳	38	1	2	26	10	3	8	1	1	2	7
	15～19歳	102	0	4	62	25	3	9	14	1	10	26
	20～24歳	431	13	16	218	83	19	19	33	9	43	141
	25～29歳	531	20	12	335	137	25	39	47	9	32	132
	30～34歳	377	8	14	256	108	8	30	35	6	22	77
	35～39歳	318	6	9	225	98	13	18	40	7	18	60
	40～44歳	216	13	7	135	44	11	18	25	6	18	43
	45～49歳	142	1	4	97	33	6	8	19	6	5	35
	50～54歳	109	1	6	55	20	2	9	13	1	6	41
	55～59歳	82	1	4	50	22	1	5	8	2	5	22
	60～64歳	74	0	5	56	24	3	6	13	1	2	11
	65～69歳	60	1	1	50	14	3	4	17	4	1	7
70～74歳	35	0	1	27	12	2	1	9	0	2	5	
75歳以上	68	0	1	57	28	4	2	10	0	1	9	
転出	総数	2,878	141	88	1,804	685	209	322	98	61	158	687
	0～4歳	197	10	2	134	39	17	23	8	6	9	42
	5～9歳	73	5	1	37	11	10	6	3	0	5	25
	10～14歳	33	3	0	24	5	5	3	1	1	0	6
	15～19歳	73	3	3	46	16	6	13	1	0	2	19
	20～24歳	395	29	15	212	83	26	36	10	4	22	117
	25～29歳	513	28	18	323	126	34	50	13	13	28	116
	30～34歳	436	18	16	275	102	26	43	23	14	25	102
	35～39歳	318	17	9	210	89	24	31	12	8	14	68
	40～44歳	232	10	8	148	48	17	27	9	5	20	46
	45～49歳	152	10	5	82	29	10	21	3	4	8	47
	50～54歳	101	3	2	71	31	6	15	3	2	3	22
	55～59歳	72	0	2	43	24	5	5	0	1	10	17
	60～64歳	97	2	1	74	32	11	16	4	0	4	16
	65～69歳	70	3	1	51	18	7	12	4	2	3	12
70～74歳	56	0	2	38	15	5	9	4	1	2	14	
75歳以上	60	0	3	36	17	0	12	0	0	3	18	
転出入差	総数	-66	-73	3	11	40	-97	-127	214	1	20	-27
	0～4歳	-18	-8	2	0	19	-12	-7	15	1	-2	-10
	5～9歳	-23	-4	0	-5	-2	-6	-3	2	2	-1	-13
	10～14歳	5	-2	2	2	5	-2	5	0	0	2	1
	15～19歳	29	-3	1	16	9	-3	-4	13	1	8	7
	20～24歳	36	-16	1	6	0	-7	-17	23	5	21	24
	25～29歳	18	-8	-6	12	11	-9	-11	34	-4	4	16
	30～34歳	-59	-10	-2	-19	6	-18	-13	12	-8	-3	-25
	35～39歳	0	-11	0	15	9	-11	-13	28	-1	4	-8
	40～44歳	-16	3	-1	-13	-4	-6	-9	16	1	-2	-3
	45～49歳	-10	-9	-1	15	4	-4	-13	16	2	-3	-12
	50～54歳	8	-2	4	-16	-11	-4	-6	10	-1	3	19
	55～59歳	10	1	2	7	-2	-4	0	8	1	-5	5
	60～64歳	-23	-2	4	-18	-8	-8	-10	9	1	-2	-5
	65～69歳	-10	-2	0	-1	-4	-4	-8	13	2	-2	-5
70～74歳	-21	0	-1	-11	-3	-3	-8	5	-1	0	-9	
75歳以上	8	0	-2	21	11	4	-10	10	0	-2	-9	

(資料) 住民基本台帳移動報告

- ・女性でも全体的に同様な傾向が見られますが、男性と異なり大阪市へは転出が多く、特に20歳代、30歳代で顕著となっています。また、大阪府全体への転出も多くなっています。東京都への転出も比較的多くなっていますが、男性の転出よりは少ない状況です。

図表 女性の年齢別・転出入先別転出入数（平成25年）

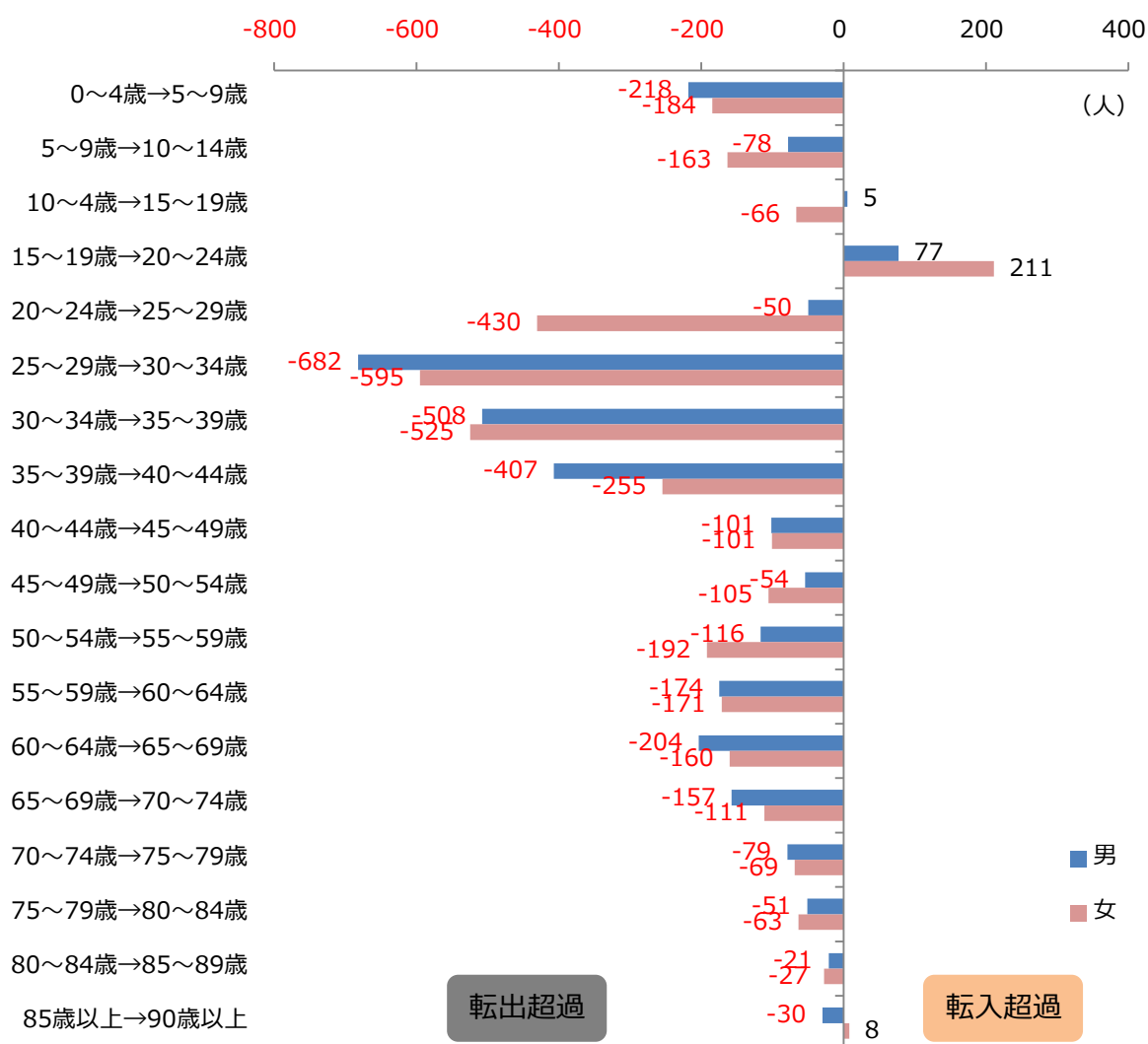
		全国										
		東京都	京都府	大阪府					兵庫県	その他		
				大阪市	枚方市	寝屋川市	門真市	東大阪市				
転入	総数	2,496	70	106	1,609	633	97	189	279	50	138	573
	0～4歳	161	1	4	112	54	1	13	22	5	8	36
	5～9歳	58	2	4	34	10	1	6	6	1	0	18
	10～14歳	31	3	2	18	11	0	0	5	0	2	6
	15～19歳	120	0	1	75	21	3	9	30	2	7	37
	20～24歳	416	13	22	219	88	13	25	36	6	22	140
	25～29歳	484	19	16	309	121	21	31	38	16	29	111
	30～34歳	342	10	20	232	92	14	35	32	5	22	58
	35～39歳	234	9	10	150	61	12	16	21	4	16	49
	40～44歳	140	4	7	94	36	7	6	17	3	8	27
	45～49歳	114	3	8	75	28	5	11	14	1	5	23
	50～54歳	68	0	1	47	13	5	11	9	0	4	16
	55～59歳	56	0	5	39	15	1	6	10	1	2	10
	60～64歳	60	1	2	48	22	2	5	10	1	2	7
	65～69歳	55	0	1	37	16	2	4	10	2	6	11
70～74歳	36	1	1	28	8	3	5	6	1	3	3	
75歳以上	121	4	2	92	37	7	6	13	2	2	21	
転出	総数	2,601	98	82	1,731	688	199	308	101	48	147	543
	0～4歳	163	6	5	104	26	19	15	15	5	9	39
	5～9歳	91	5	0	64	27	8	9	5	2	3	19
	10～14歳	44	4	0	29	10	4	10	1	0	3	8
	15～19歳	97	2	2	83	27	11	24	2	3	2	8
	20～24歳	327	14	9	206	95	22	33	10	6	20	78
	25～29歳	509	27	26	301	134	30	44	13	8	38	117
	30～34歳	359	16	13	229	98	25	26	9	6	24	77
	35～39歳	268	9	8	176	71	19	24	15	6	13	62
	40～44歳	171	8	6	108	35	13	23	4	3	9	40
	45～49歳	110	3	5	80	28	10	18	6	1	5	17
	50～54歳	76	1	3	57	22	5	16	3	2	4	11
	55～59歳	51	0	0	36	17	5	10	1	0	3	12
	60～64歳	65	1	1	52	25	4	10	2	1	2	9
	65～69歳	62	0	1	44	14	10	11	2	2	2	15
70～74歳	57	0	0	47	17	7	7	4	2	4	6	
75歳以上	151	2	3	115	42	7	28	9	1	6	25	
転出入差	総数	-105	-28	24	-122	-55	-102	-119	178	2	-9	30
	0～4歳	-2	-5	-1	8	28	-18	-2	7	0	-1	-3
	5～9歳	-33	-3	4	-30	-17	-7	-3	1	-1	-3	-1
	10～14歳	-13	-1	2	-11	1	-4	-10	4	0	-1	-2
	15～19歳	23	-2	-1	-8	-6	-8	-15	28	-1	5	29
	20～24歳	89	-1	13	13	-7	-9	-8	26	0	2	62
	25～29歳	-25	-8	-10	8	-13	-9	-13	25	8	-9	-6
	30～34歳	-17	-6	7	3	-6	-11	9	23	-1	-2	-19
	35～39歳	-34	0	2	-26	-10	-7	-8	6	-2	3	-13
	40～44歳	-31	-4	1	-14	1	-6	-17	13	0	-1	-13
	45～49歳	4	0	3	-5	0	-5	-7	8	0	0	6
	50～54歳	-8	-1	-2	-10	-9	0	-5	6	-2	0	5
	55～59歳	5	0	5	3	-2	-4	-4	9	1	-1	-2
	60～64歳	-5	0	1	-4	-3	-2	-5	8	0	0	-2
	65～69歳	-7	0	0	-7	2	-8	-7	8	0	4	-4
70～74歳	-21	1	1	-19	-9	-4	-2	2	-1	-1	-3	
75歳以上	-30	2	-1	-23	-5	0	-22	4	1	-4	-4	

（資料）住民基本台帳移動報告

② 年齢階層の移動状況

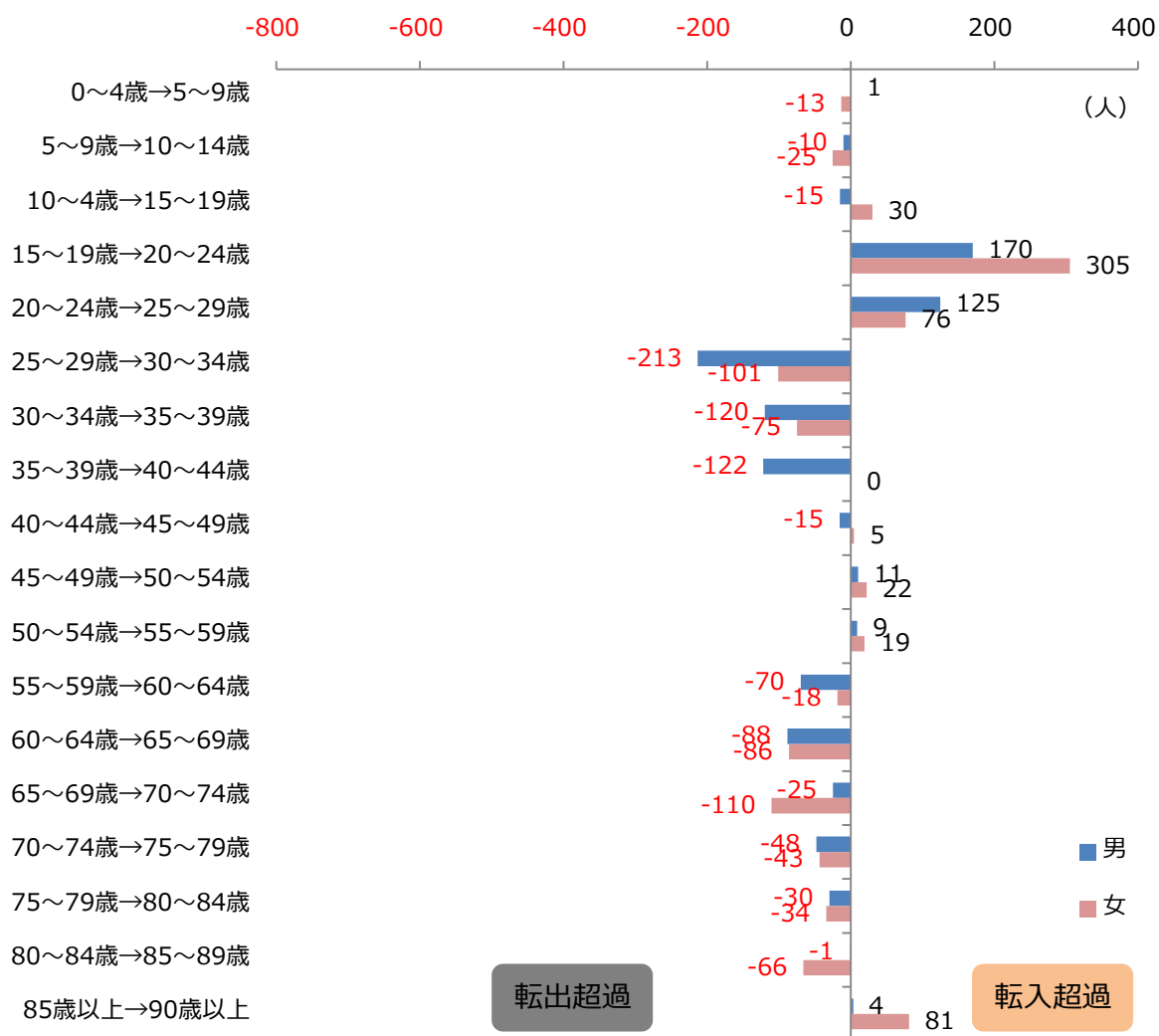
- ・住民基本台帳人口をもとに、各年齢階層の、5年間での転出入による人口の増減数（純移動数）を推計しました。（市町村別生命表を用いて、死亡による人口減の影響を除いた推計です。）
- ・平成12年～17年、平成17年～22年、平成22年～27年で推計を行いました。いずれの期間でも、0～4歳が5年後に5～9歳に変化する層と、5～9歳が5年後に10～14歳に変化する層で、移動数がマイナス（市外に転出）となっている状況が見られ、子どもの転出（＝ファミリー層の転出）の多いことがわかります。
- ・平成12年～17年では、15～19歳が5年後に20～24歳に変化する層を除き、各年齢層で大きな転出超過が見られますが、以降の期間では転出超過の程度は比較的落ち着いてきているものの、「25歳～29歳」「30～34歳」「35～39歳」の転出超過が拡大する傾向がみられます。

図表 年齢階層別純移動数推計（平成12年→17年）



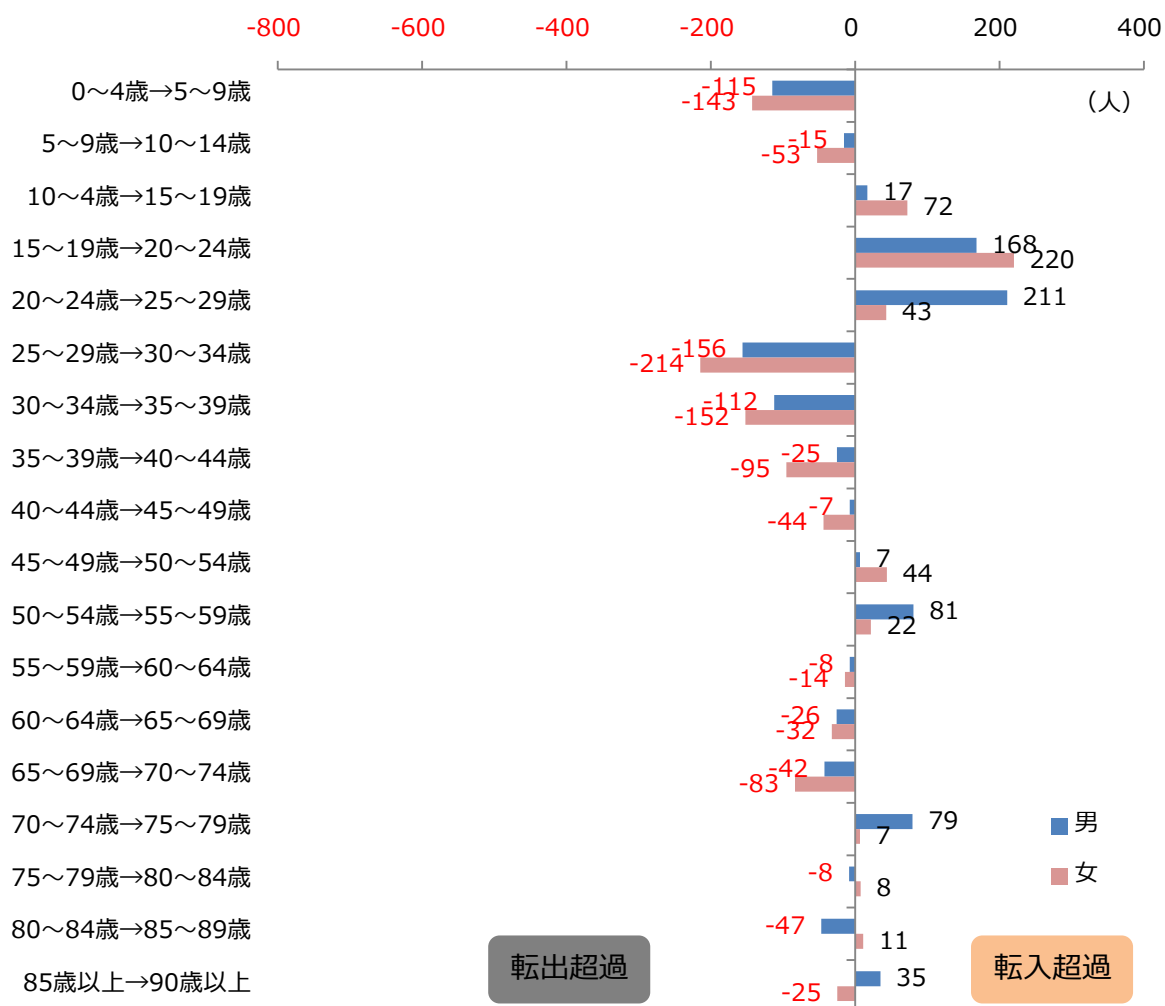
（資料）守口市資料、市区町村別生命表

図表 年齢階層別純移動数推計（平成17年→22年）



(資料) 守口市資料、市区町村別生命表

図表 年齢階層別純移動数推計（平成22年→27年）



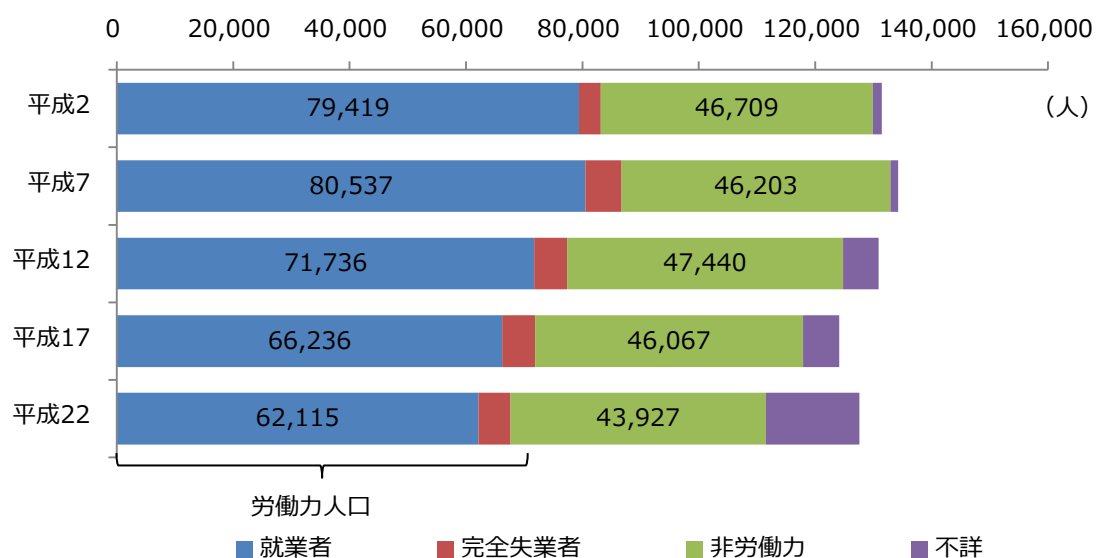
(資料) 守口市資料、市区町村別生命表

(6) 就業、通勤・通学等の状況

① 労働力人口

- ・守口市の労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者数と完全失業者数の合計の人口）は減少傾向にあります。平成22年の就業者数は62,115人となっています。

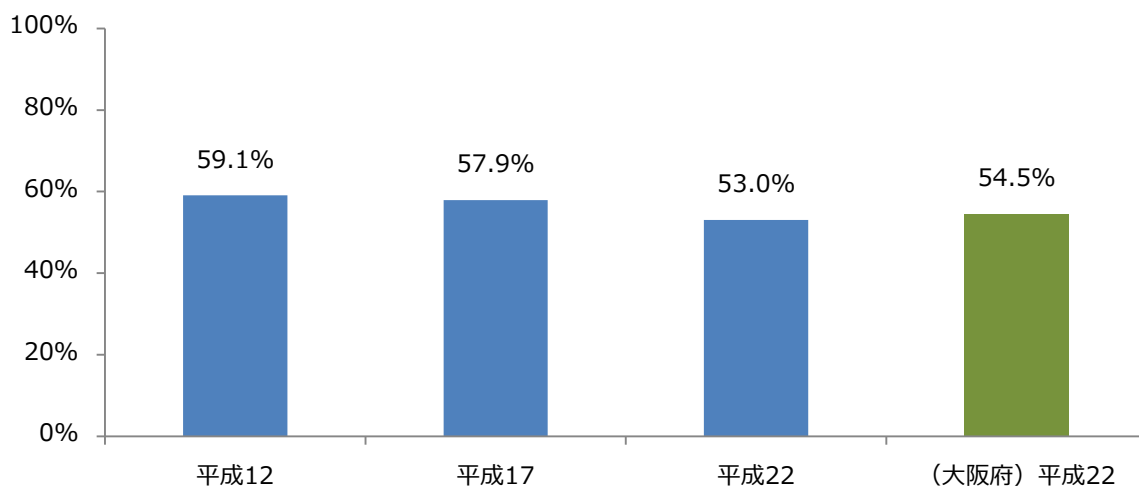
図表 労働力人口の推移



(資料) 国勢調査

- ・労働力率（労働力人口／15歳以上人口）は低下傾向にあり、平成22年には53.0%となっています。
- ・平成22年の守口市の労働力率は、大阪府の54.5%を下回っています。

図表 労働力率の推移

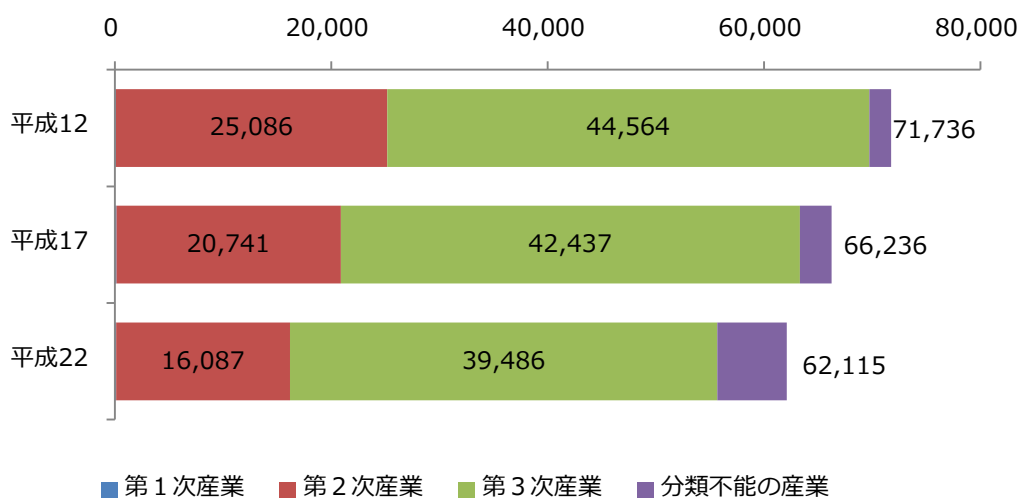


(資料) 国勢調査

② 就業者

- ・産業大分類別での就業者数をみると、第3次産業が39,486人と最も多く、第2次産業が16,087人となっています。
- ・うち、平成22年の製造業の就業者数は10,745人となっています。（平成17：13,603人）

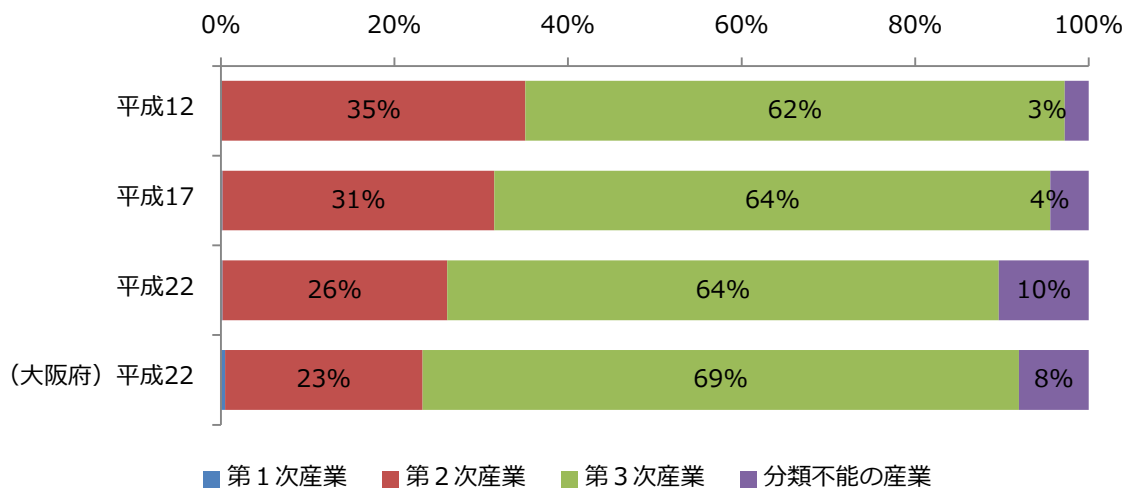
図表 産業大分類別就業者数の推移



(資料) 国勢調査

- ・第3次産業の構成比が増加し、平成22年には64%となっています。
- ・守口市の第2次産業の構成比は26%と、大阪府の23%を上回っています。

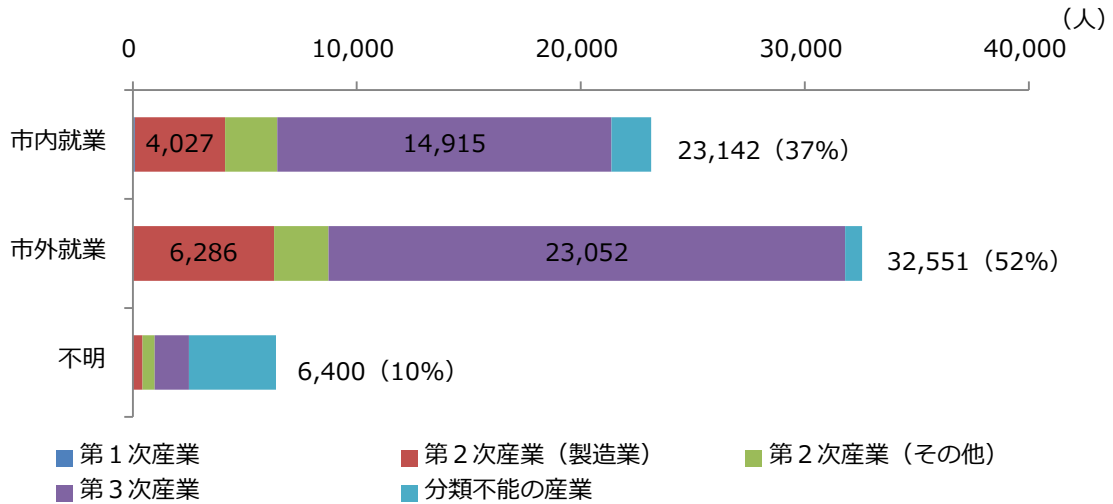
図表 産業大分類別での就業者数の構成比の推移



(資料) 国勢調査

- ・ 守口市の就業人口のうち、市内で就業しているのは23,142人（37%）であり、市外での就業が32,551人（52%）となっています。
- ・ 製造業の就業人口についてみると、市内が4,027人、市外が6,286人となっています。

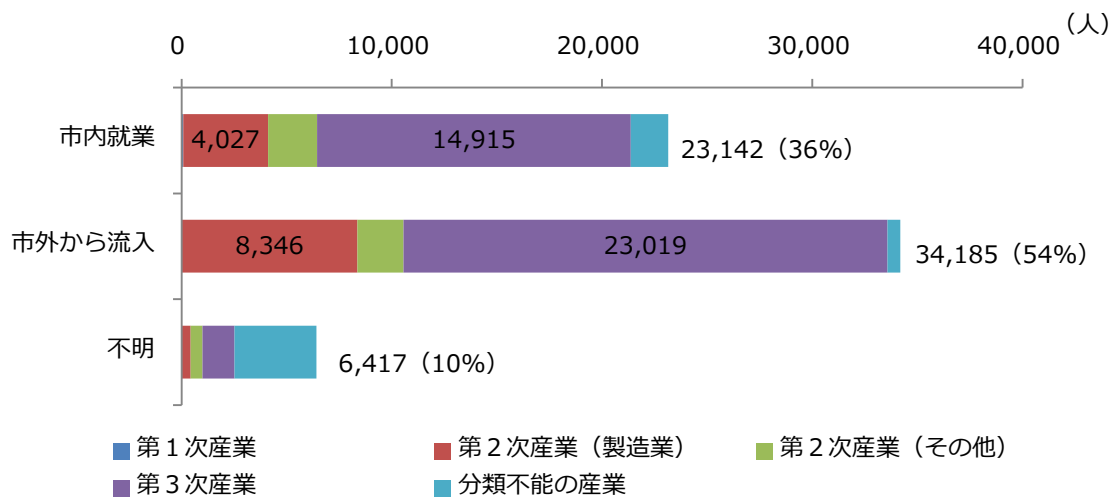
図表 守口市民の産業大分類別の就業地



(資料) 国勢調査

- ・ 守口市内の就業人口のうち、市民は23,142人（36%）であり、市外からの流入（通勤者）が34,185人（54%）となっています。
- ・ 製造業についてみると、市民が4,027人、市外からの通勤者が8,346人となっています。

図表 守口市内での就業者の居住地

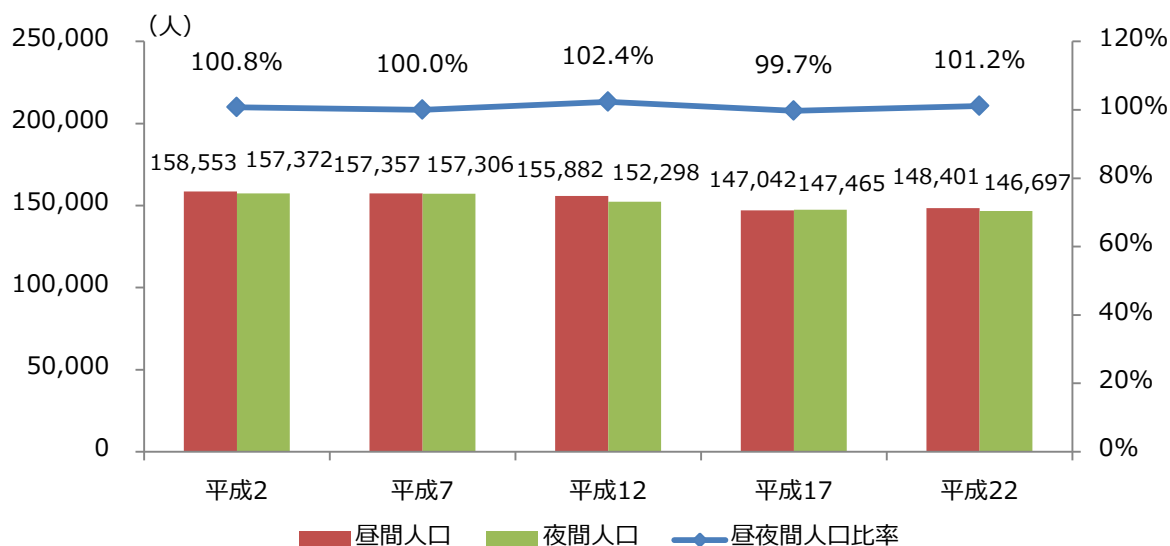


(資料) 国勢調査

③ 昼夜間人口

- ・守口市の昼間人口、夜間人口の差は小さく、昼夜間人口比率は100%前後で推移しています。

図表 昼夜間人口の推移



(資料) 国勢調査

④ 通勤・通学先

- ・就業者、通学者（15歳未満も含む）の流出入状況を見ると、就業者、通学者とも、隣接する大阪市との流出入が多くなっています。また、就業者については門真市への流出、寝屋川市、門真市、枚方市からの流入が多くなっています。

図表 流出入人口（平成22年）

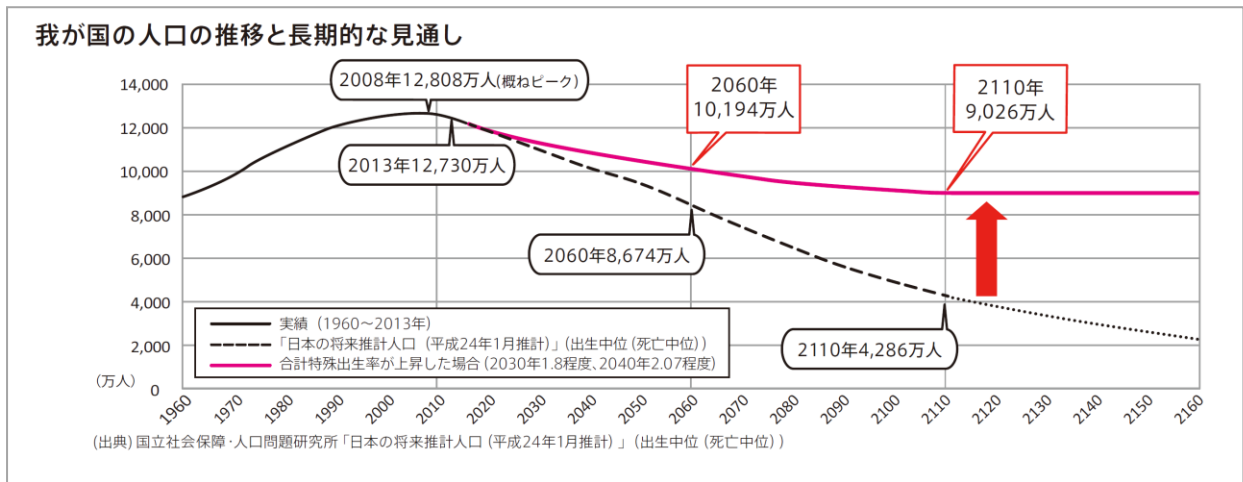
	流出		流入		流入－流出	
	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者
合計	36,135	5,702	34,185	4,775	-1,950	-927
京都府	801	413	1,405	149	604	-264
大阪府	30,262	3,920	29,449	4,312	-813	392
大阪市	16,004	1,877	8,513	1,492	-7,491	-385
枚方市	1,086	517	3,623	744	2,537	227
寝屋川市	1,802	349	4,478	656	2,676	307
門真市	5,277	142	4,176	455	-1,101	313
東大阪市	1,230	184	946	122	-284	-62
その他大阪府内	4,863	851	7,713	843	2,850	-8
兵庫県	1,042	200	1,923	163	881	-37
奈良県	154	88	1,028	82	874	-6
その他	3,876	1,081	380	69	-3,496	-1,012

(資料) 国勢調査

3 人口の将来推計

(1) 国の長期ビジョンにおける将来人口の長期的な見通し

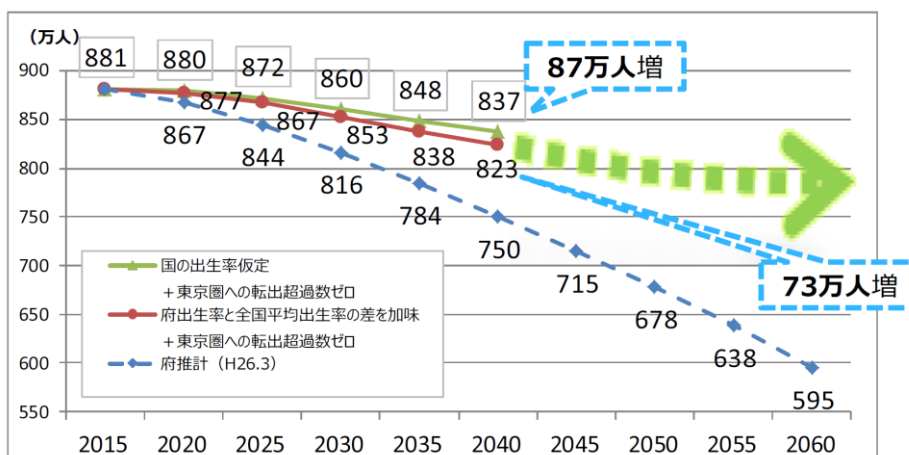
- ・ 社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によると、わが国の人口は2110年に4,286万人にまで減少するとされています。
- ・ このような状況を踏まえ、国の「長期ビジョン」では、「まち・ひと・しごと創生」に取り組むことにより、国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口の確保を目指しています。



(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」」

(2) 大阪府人口ビジョン（素案）における人口の将来見通し

- ・ 大阪府人口ビジョン（素案）によると、現在の状況が続けば、大阪府の将来人口は、2060年には600万に程度まで減少することが見込まれます。
- ・ 今後、出生率を改善し、東京圏への集中を解消することにより人口の減少傾向を抑制することができれば、2040年の人口は823万人～837万人の間になると推計されています。

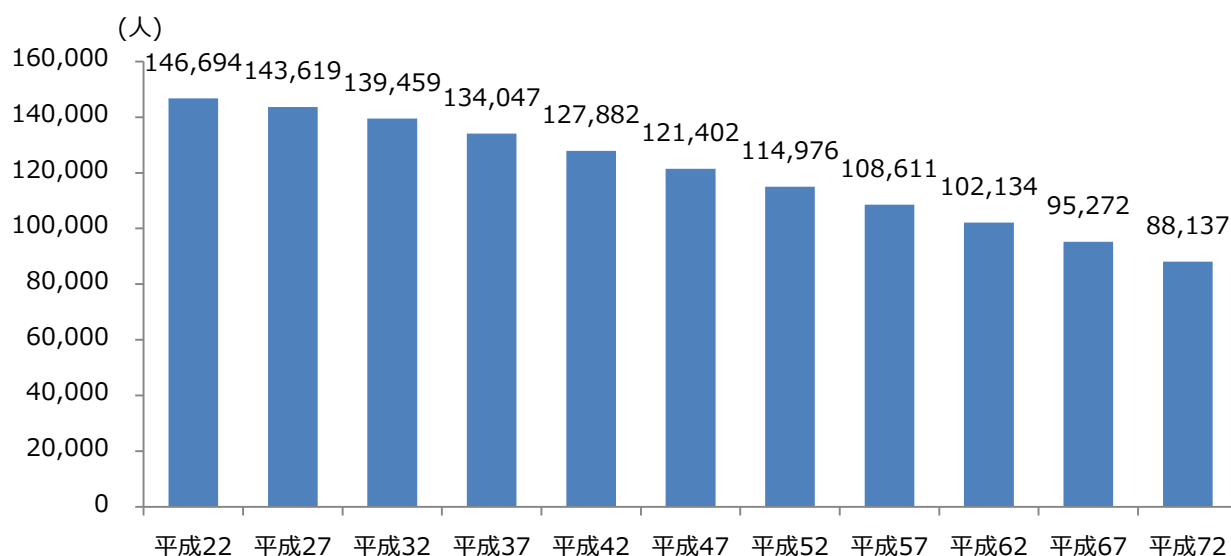


(資料) 大阪府「大阪府人口ビジョン（素案）」

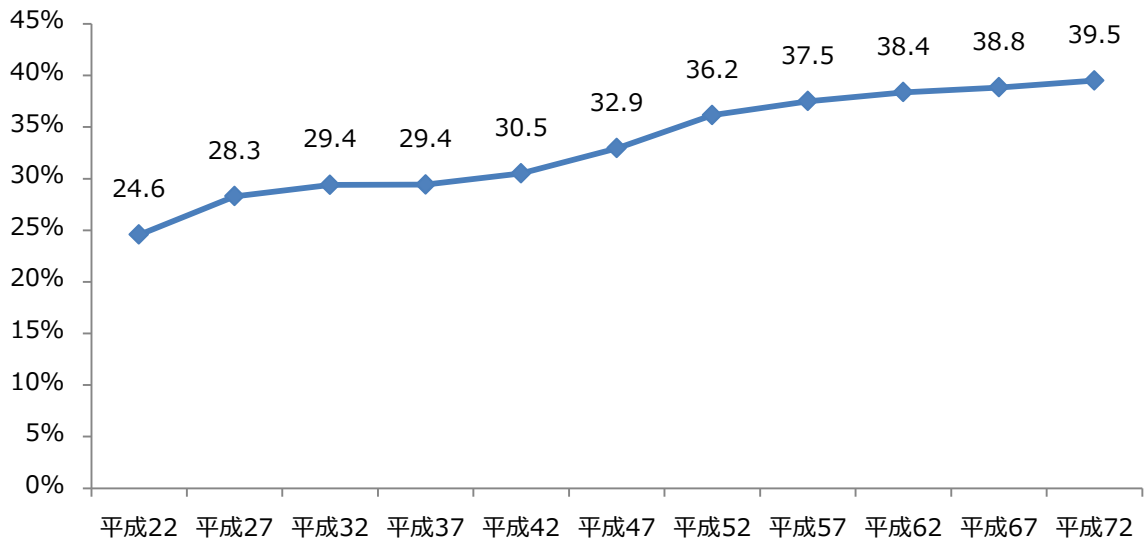
(3) 社会保障・人口問題研究所等による守口市の将来人口推計

- ・社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」に基づく推計をもとにした守口市の将来人口推計では、人口は一貫して減少を続け、平成67年（2055年）には10万人を下回るものと推計されています。
- ・高齢化率は平成37年頃までいったん横ばいとなりますが、その後は上昇に転じるものと見込まれます。75歳以上人口の比率は平成37年頃まで上昇を続け、その後はいったん横ばいとなりますが、平成52年頃より再び上昇に転じる見込みです。年少人口比率は低下が続くものと見込まれます。

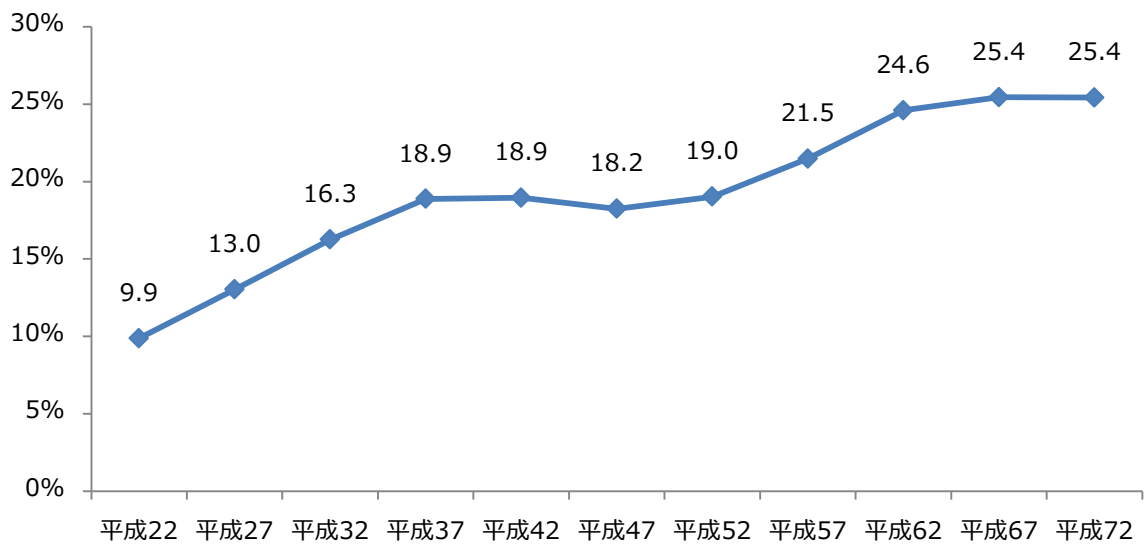
図表 人口の将来推計（社会保障・人口問題研究所による推計ベース）



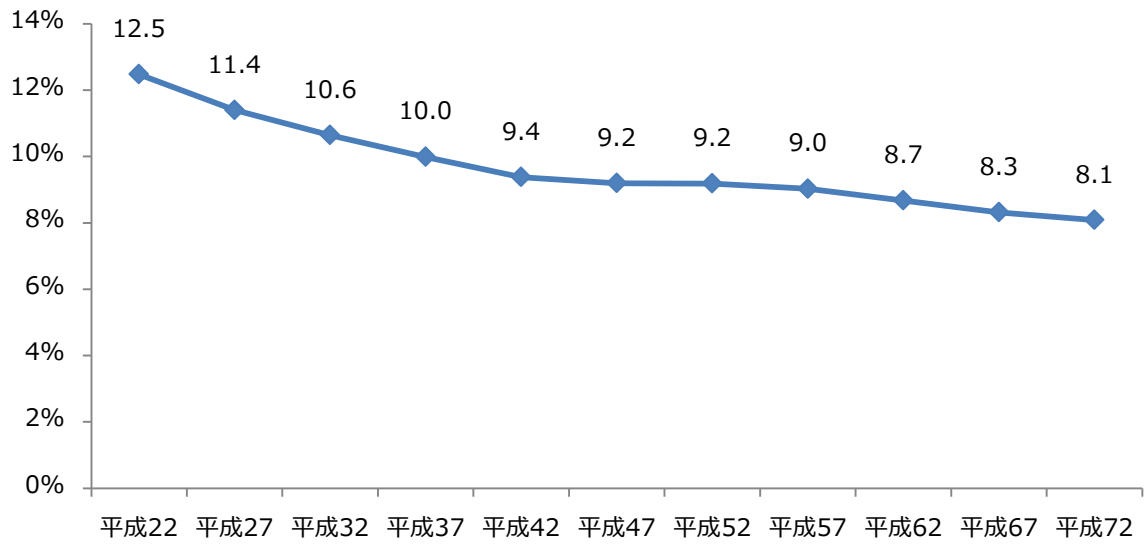
図表 高齢化率の将来推計（社会保障・人口問題研究所による推計ベース）



図表 75歳以上比率の将来推計（社会保障・人口問題研究所による推計ベース）



図表 年少人口比率の将来推計（社会保障・人口問題研究所による推計ベース）



(4) 社会移動の趨勢、出生率の変化等を加味したシミュレーション

- ・ 社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」に基づく推計をもとに、前述の社会移動の趨勢等を反映した推計（趨勢ケース）を行うとともに、合計特殊出生率の上昇、社会移動のマイナスの抑制を加味したシミュレーションを行いました。

(趨勢ケースの推計の条件)

- ・ 住民基本台帳の年齢階層別人口から算出した平成22年～平成27年の社会移動（純移動率）を趨勢とし、これを社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」に基づく推計の純移動率の設定に反映させたものを将来の純移動率として仮定しました。
 - ・ 合計特殊出生率は、現状値をベースとしました。
- ・ この条件設定において人口推計を行った場合、次のようになります。平成72年（2060年）において、総人口は9万人弱と見込まれ、社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」に基づく推計と比べてやや多い想定となります。

図表 人口の将来推計（趨勢ケース）

	平成22	平成27	平成32	平成37	平成42	平成47	平成52	平成57	平成62	平成67	平成72
合計特殊出生率	1.26	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24
総人口（人）	146,694	144,163	140,503	135,514	129,526	123,012	116,672	110,402	104,019	97,131	89,877
5年間出生数（人）	5,448	5,199	4,510	4,042	3,846	3,682	3,408	3,063	2,698	2,427	2,242
15～49歳女性人口（人）	31,685	30,163	27,470	24,244	22,512	21,085	19,454	17,752	15,992	14,656	13,473
0～14歳人口（人）	18,305	16,241	14,660	13,346	12,050	11,251	10,632	9,866	8,907	7,954	7,159
高齢者人口（人）	36,043	41,321	42,228	41,077	40,802	41,644	43,470	42,526	40,712	38,381	36,097
年少人口比率	12.5%	11.3%	10.4%	9.8%	9.3%	9.1%	9.1%	8.9%	8.6%	8.2%	8.0%
高齢化率	24.6%	28.7%	30.1%	30.3%	31.5%	33.9%	37.3%	38.5%	39.1%	39.5%	40.2%

注) 上記の表中、「5年間出生数」は、各年の0～4歳人口をその年までの前5年間の出生数とみなしたものです。（以下の表も同様）

(参考：社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づく推計)

	平成22	平成27	平成32	平成37	平成42	平成47	平成52	平成57	平成62	平成67	平成72
合計特殊出生率	1.26	1.22	1.20	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18
総人口（人）	146,694	143,619	139,459	134,047	127,882	121,402	114,976	108,611	102,134	95,272	88,137
5年間出生数（人）	5,448	5,202	4,454	3,946	3,775	3,608	3,339	3,007	2,652	2,387	2,195
15～49歳女性人口（人）	31,685	30,580	28,102	24,974	23,281	21,725	20,038	18,322	16,527	15,157	13,869
0～14歳人口（人）	18,305	16,375	14,842	13,387	11,993	11,163	10,564	9,805	8,862	7,924	7,126
高齢者人口（人）	36,043	40,619	40,985	39,442	39,000	39,990	41,565	40,730	39,194	37,004	34,819
年少人口比率	12.5%	11.4%	10.6%	10.0%	9.4%	9.2%	9.2%	9.0%	8.7%	8.3%	8.1%
高齢化率	24.6%	28.3%	29.4%	29.4%	30.5%	32.9%	36.2%	37.5%	38.4%	38.8%	39.5%

- ・次に、趨勢ケースをベースとして、以下の視点に基づき、4つのケースの条件を設定し、シミュレーションを行いました。

(シミュレーションの視点)

【自然増減】

- ・アンケート結果等より、守口市の希望出生率（※）を算出したところ、1.71となりました（なお、国民希望出生率は1.83）。そこで、この希望出生率を平成42年（2030年）までに実現した場合を想定しました。
- ・一方、国のビジョン等では、将来の合計特殊出生率を人口置換水準（長期的に人口増減がゼロとなる出生率）である2.07に設定した推計を行っています。そこで、守口市においても、上記の希望出生率1.71を超え、人口置換水準に達する出生率を実現した場合を想定しました。【社会増減】
- ・守口市の社会増減の特性として、0～9歳の子どもが多く転出していることがあげられます。これは小さな子どもがいるファミリー層が転出しているものと考えられるため、この転出を抑制し、ゼロとした場合を想定しました。
- ・また、上記の対比として、転出をゼロではなく、半減程度に抑制した場合も想定しました。

(ケースの設定)

ケース1	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率を段階的に上昇させ、平成42年（2030年）に1.71に達し、以降は一定とします。 ・0～9歳の年齢層の純移動率を趨勢ケースの設定値→0とし、その差を30～39歳の純移動率に上乗せします（ファミリー層の転出抑制）。
ケース2	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率を段階的に上昇させ、平成42年（2030年）に1.71に達し、以降は一定とします。 ・0～9歳の年齢層の純移動率を趨勢ケースの設定値→設定値の1/2とし、その差を30～39歳の純移動率に上乗せします（ファミリー層の転出抑制）。
ケース3	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率を段階的に上昇させ、平成42年（2030年）に1.71に達し、以降も段階的に上昇を続けて2.07に達するまで上昇させます。 ・0～9歳の年齢層の純移動率を趨勢ケースの設定値→0とし、その差を30～39歳の純移動率に上乗せします（ファミリー層の転出抑制）。
ケース4	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率を段階的に上昇させ、平成42年（2030年）に1.71に達し、以降も段階的に上昇を続けて2.07に達するまで上昇させます。 ・0～9歳の年齢層の純移動率を趨勢ケースの設定値→設定値の1/2とし、その差を30～39歳の純移動率に上乗せします（ファミリー層の転出抑制）。

※守口市の希望出生率

- 守口市の希望出生率とは、守口市民の希望がかなった場合の出生率です。
- 下記の算出式のとおり、夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出されます。

希望出生率 = (有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 独身者割合 × 独身者のうち結婚を希望する者の割合 × 独身者の希望子ども数) × 離死別等の影響

- ・推計結果は以下の通りです。人口はいずれのケースも平成72年（2060年）において10万人以上となります。ケース3が約11万5千人で最も人口が多く、ケース2が約10万6千人で最も少なくなります。

図表 人口の将来推計（シミュレーション）

【ケース1】

	平成22	平成27	平成32	平成37	平成42	平成47	平成52	平成57	平成62	平成67	平成72
合計特殊出生率	1.26	1.24	1.40	1.56	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71
総人口（人）	146,694	144,163	141,729	138,406	134,555	130,230	126,130	122,180	118,179	113,739	109,031
5年間出生数（人）	5,448	5,199	5,131	5,177	5,470	5,349	5,134	4,868	4,565	4,397	4,369
15～49歳女性人口（人）	31,685	30,163	27,681	24,685	23,218	22,215	21,253	20,456	19,625	19,257	19,036
0～14歳人口（人）	18,305	16,241	15,523	15,500	15,772	15,990	15,948	15,347	14,563	13,826	13,326
高齢者人口（人）	36,043	41,321	42,228	41,077	40,802	41,644	43,470	42,602	41,101	39,045	37,020
年少人口比率	12.5%	11.3%	11.0%	11.2%	11.7%	12.3%	12.6%	12.6%	12.3%	12.2%	12.2%
高齢化率	24.6%	28.7%	29.8%	29.7%	30.3%	32.0%	34.5%	34.9%	34.8%	34.3%	34.0%

【ケース2】

	平成22	平成27	平成32	平成37	平成42	平成47	平成52	平成57	平成62	平成67	平成72
合計特殊出生率	1.26	1.24	1.40	1.56	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71
総人口（人）	146,694	144,163	141,407	137,760	133,546	128,827	124,333	119,992	115,592	110,744	105,617
5年間出生数（人）	5,448	5,199	5,112	5,131	5,386	5,246	5,010	4,723	4,400	4,207	4,151
15～49歳女性人口（人）	31,685	30,163	27,576	24,464	22,864	21,785	20,740	19,848	18,915	18,424	18,086
0～14歳人口（人）	18,305	16,241	15,382	15,224	15,418	15,548	15,425	14,769	13,934	13,143	12,581
高齢者人口（人）	36,043	41,321	42,228	41,077	40,802	41,644	43,470	42,564	40,906	38,712	36,557
年少人口比率	12.5%	11.3%	10.9%	11.1%	11.5%	12.1%	12.4%	12.3%	12.1%	11.9%	11.9%
高齢化率	24.6%	28.7%	29.9%	29.8%	30.6%	32.3%	35.0%	35.5%	35.4%	35.0%	34.6%

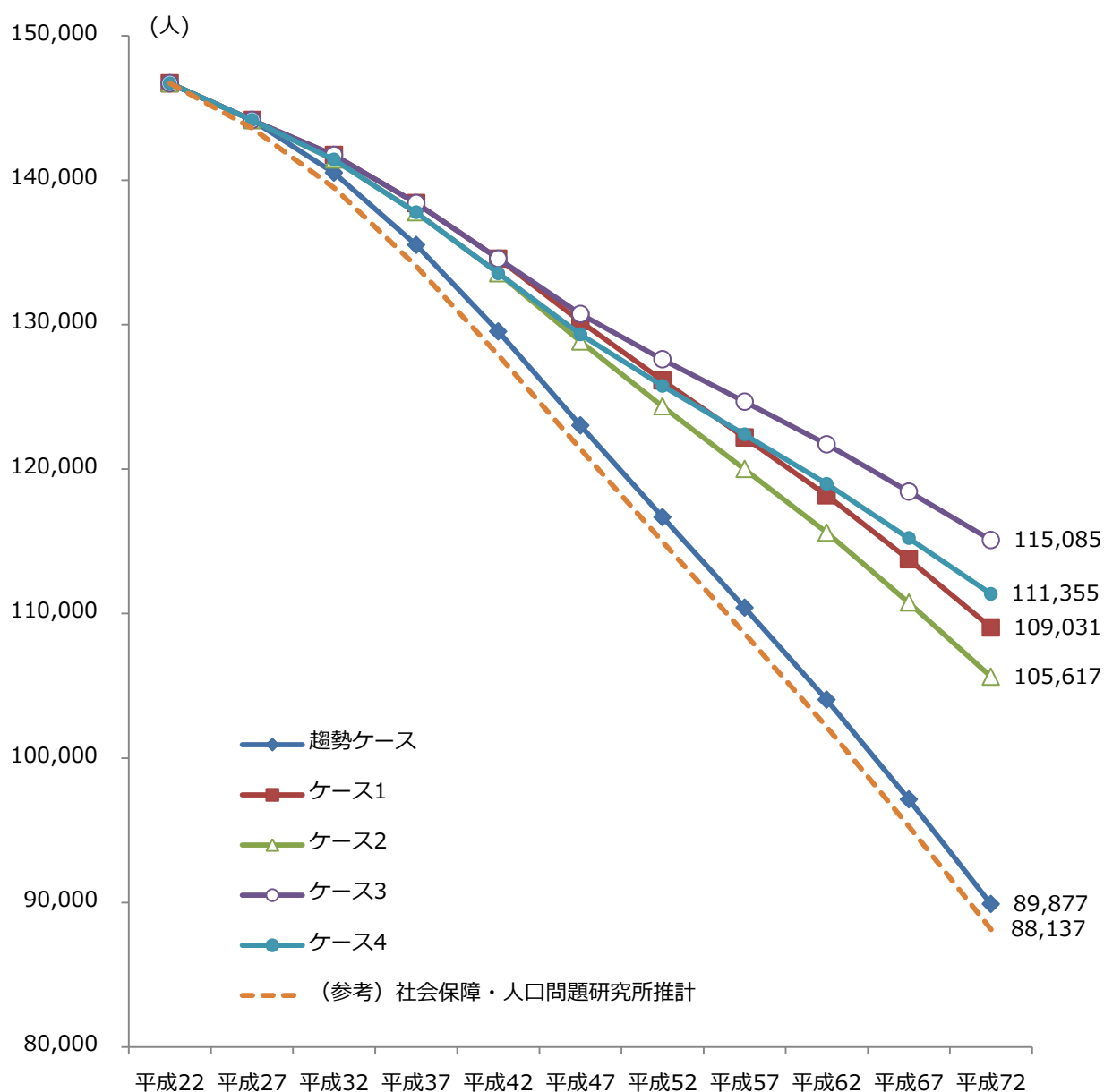
【ケース3】

	平成22	平成27	平成32	平成37	平成42	平成47	平成52	平成57	平成62	平成67	平成72
合計特殊出生率	1.26	1.24	1.40	1.56	1.71	1.87	2.03	2.07	2.07	2.07	2.07
総人口（人）	146,694	144,163	141,729	138,406	134,555	130,730	127,592	124,665	121,702	118,431	115,085
5年間出生数（人）	5,448	5,199	5,131	5,177	5,470	5,850	6,095	5,893	5,596	5,527	5,644
15～49歳女性人口（人）	31,685	30,163	27,681	24,685	23,218	22,215	21,253	20,456	19,873	19,995	20,315
0～14歳人口（人）	18,305	16,241	15,523	15,500	15,772	16,491	17,409	17,832	17,578	17,010	16,761
高齢者人口（人）	36,043	41,321	42,228	41,077	40,802	41,644	43,470	42,602	41,101	39,045	37,020
年少人口比率	12.5%	11.3%	11.0%	11.2%	11.7%	12.6%	13.6%	14.3%	14.4%	14.4%	14.6%
高齢化率	24.6%	28.7%	29.8%	29.7%	30.3%	31.9%	34.1%	34.2%	33.8%	33.0%	32.2%

【ケース4】

	平成22	平成27	平成32	平成37	平成42	平成47	平成52	平成57	平成62	平成67	平成72
合計特殊出生率	1.26	1.24	1.40	1.56	1.71	1.87	2.03	2.07	2.07	2.07	2.07
総人口(人)	146,694	144,163	141,407	137,760	133,546	129,318	125,752	122,386	118,965	115,212	111,355
5年間出生数(人)	5,448	5,199	5,112	5,131	5,386	5,737	5,948	5,718	5,393	5,287	5,362
15～49歳女性人口(人)	31,685	30,163	27,576	24,464	22,864	21,785	20,740	19,848	19,151	19,127	19,300
0～14歳人口(人)	18,305	16,241	15,382	15,224	15,418	16,039	16,844	17,164	16,820	16,169	15,822
高齢者人口(人)	36,043	41,321	42,228	41,077	40,802	41,644	43,470	42,564	40,906	38,712	36,557
年少人口比率	12.5%	11.3%	10.9%	11.1%	11.5%	12.4%	13.4%	14.0%	14.1%	14.0%	14.2%
高齢化率	24.6%	28.7%	29.9%	29.8%	30.6%	32.2%	34.6%	34.8%	34.4%	33.6%	32.8%

図表 推計結果の比較



4 今後の方向性

(1) 人口減少により想定される影響

- ・守口市では、すでに人口は減少の局面に入っていると考えられ、このままの状況で推移した場合、将来的にかなりの人口減少が生じるものと想定されます。人口減少は以下に示すように、地域にさまざまな影響を及ぼすものと考えられます。

【市民生活】

- ・人口減少のために、小売業や飲食業、生活サービス、医療など、住民サービスに関わる事業の市場が縮小し、事業所の撤退等による住民サービス低下のおそれがあります。
- ・地域活動に関し、担い手が減少することから、地域の自主的な活動が停滞するおそれがあります。そのような中で高齢化が進み、地域での見守り・支援等の必要な高齢者が増えていく一方、地域の福祉、助け合いを担う人材が少なくなることから、安心して生活できる地域社会が失われていく可能性があります。
- ・人口減少に伴い、市内で空き家の増加が想定されます。空き家の放置は防犯面や環境面などにおいて悪影響が懸念されており、空き家の増加は地域環境の悪化につながるおそれもあります。
- ・子どもの数が減少することにより、子ども・子育て関連施設の維持や、多様な保育・教育機会の確保において、さまざまな問題が生じることが想定されます。また、学校教育においては、1校あたりの子どもの数が減り、学校の統廃合などが避けられない状況になるおそれもあり、遠距離通学や多様な教育機会が損なわれるなどの可能性があります。
- ・人口減少の局面でも高齢化が進むことから、今後、医療や介護のさらなる需要増が見込まれます。社会保障の面において、少ない現役世代で多くの高齢者を支えなければならなくなるため、現役世代の負担がさらに増加していくおそれがあります。

【産業・経済】

- ・生産年齢人口の減少により、地域産業において労働力不足が生じるとともに、経営者の高齢化と事業承継する担い手の不足等から、地域産業が縮退していくおそれがあります。
- ・消費者数が減少することから個人消費も縮小し、小売業や生活サービスなどを中心に地域産業の停滞を招き、事業所が撤退するなどのおそれがあります。そのためにさらに市民生活が不便となり、さらなる市場の縮小を招くなど、悪循環に陥る可能性も想定されます。

【市の行財政等】

- ・個人・法人からの税収の減少が見込まれる一方、人口減少の局面でも高齢化が進むことから、社会保障関連費用のさらなる増加などが見込まれ、いっそう厳しい財政運営になるとともに、人口減少による民間部門の力の低下により、行政サービスへの負担がさらに増えていくものと想定されます。

(2) 人口目標と施策の方向

① 人口目標

- ・ 前述の人口シミュレーション結果等をふまえ、守口市における人口の将来展望について、短期・中期・長期の観点から目標を定めます。市の現状の人口構造、自然増減・社会増減の動向等を見ると、人口対策を積極的に展開したとしても、当面は人口減少の趨勢を逆転させることはかなり困難であると考えられることから、人口の自然増・社会増への取り組みを加速することで、人口減少の速度をできるだけ低減させることに主眼を置いた目標設定とします。

【短期的目標】

- ・ 総合戦略の最終年である5年後の平成31年（2019年）において、人口14.1万人の維持を目標とします。

【中期的目標】

- ・ 人口ビジョンの中間時点である平成52年（2040年）において、人口12.7万人の維持を目標とします。

【長期的目標】

- ・ 人口ビジョンの最終年である平成72年（2060年）において、人口11.5万人の維持を目標とします。

② 施策の方向

- ・ 人口目標の達成に向けては、市民の理想とする子どもの数を実現し、さらに出生率を高め、さらに出生率を高くすることで自然減に歯止めをかけることと、守口市が子育ての場として選ばれることで、ファミリー層の転出等を抑制するなど、社会減に歯止めをかけることの双方に視点を置いた取り組みが必要となります。そこで、総合戦略とも連動する形で、以下を施策の方向とします。

施策方向1 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

施策方向2 安心・快適・便利に暮らせる大都市に隣接した居住地にする

施策方向3 様々なしごとの場を身近で提供する

施策方向4 守口市の魅力を高め、発信し、守口市を誇りに思う市民を増やす